

大分県財政状況

平成30年12月1日

大分県告示第690号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

平成30年12月1日

大分県知事 広瀬勝貞

目 次

ま え が き

I	平成29年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成30年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	20
III	平成30年度予算の上半期執行状況について	21
IV	県税の県民負担状況について	23
V	県有財産の状況について	25
VI	県債、一時借入金及び基金について	31
VII	大分県病院事業業務状況について	35
1	事業の概要	35
2	経理の状況	36
3	平成29年度決算の状況	36
VIII	大分県電気事業業務状況について	42
1	事業の概要	42
2	経理の状況	42
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
4	平成29年度決算の状況	43
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	49
1	事業の概要	49
2	経理の状況	49
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
4	平成29年度決算の状況	50

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成29年度普通会計決算、平成30年度補正予算等の概要をお知らせします。

平成29年度普通会計決算については、7月の九州北部豪雨及び台風第18号など相次ぐ災害からの復旧・復興に全力で取り組むとともに、「安心・活力・発展プラン2015」に掲げる3つの日本一の実現や防災減災対策の推進に加え、国民文化祭や全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップの準備の本格化などにより、決算額は前年度に比べ、歳入・歳出ともに増加しました。このような中でも、事務事業の見直しなど不断の行革への取組や、景気回復により県税収入が、リーマンショック以降最高となったこともあり、実質収支、単年度収支ともに黒字が確保できました。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費等の義務的経費が減少したため、4年ぶりに改善し、実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は引き続き維持できているものと考えています。

県債残高は繰上償還などにより4年連続で減少し、特に実質的な県負担となる臨時財政対策債を除く残高も16年連続で減となったところです。

財政調整用基金残高は、度重なる豪雨災害等に対応したことから、大分県行財政改革アクションプラン（以下「アクションプラン」）の目標額より低下しましたが、最終年度である31年度の目標については、今後の節約など行革努力により、達成できる見通しです。

平成30年度も自然災害に見舞われました。

6月補正予算では、4月に突如発生した中津市耶馬溪町の大規模な土砂災害の復旧に要する工事費や、県内全域の土砂災害警戒区域におけるハザードマップ作成を加速するための経費を措置しました。

また、7月の梅雨前線豪雨は、県内に60億円を超える被害をもたらしました。9月補正予算では、この復旧経費に加え、大阪北部地震でのブロック塀倒壊事故を受け、学校や社会福祉施設等のブロック塀の撤去、フェンス設置等に要する経費の助成や通学路等に面した一般住宅の危険なブロック塀の撤去に係る助成制度の新設により、安全対策を促進しました。さらに、災害時の備えとして、県央飛行場の機能強化などプランの施策推進に要する経費を措置したほか、決算剰余金処理として、各種基金への積立てを行ったところです。

本年はアクションプランの実行4年目になります。アクションプランにもあるように、安定的な財政運営を行うには、標準財政規模の10%にあたる320億円程度の財政調整用基金残高を常に確保しておくことが必要です。

しかしながら、頻発する大規模な災害、少子高齢化・人口減少社会の到来による社会構造の変化や社会保障関係費の増大、公共施設等の老朽化の進行、将来の発展に向けた基盤づくりなど、今後の行財政運営には様々な課題が待ち受けています。

これらを念頭に置きながら、大分県版地方創生の実現に向けた積極的な政策展開を推し進め、それを支える行財政基盤の強化に向け、アクションプランに掲げた歳入確保、歳出の見直しの各項目を着実に実行したいと考えています。

引き続き、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

I 平成29年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成29年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,836億9,513万3千円
 歳出 5,613億8,762万2千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で1.9%の増、歳出で1.1%の増となっています。

第1表 平成29年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	583,695,133	572,602,476	(1.9) 11,092,657
歳出決算額 (B)	561,387,622	555,036,631	(1.1) 6,350,991
歳入歳出差引(A-B)(C)	22,307,511	17,565,845	4,741,666
翌年度へ繰越すべき財源(D)	19,157,934	14,796,881	4,361,053
実質収支(C-D)(E)	3,149,577	2,768,964	380,613
単年度収支(F)	380,613	△77,015	457,628
財政調整基金積立額(G)	914,226	915,594	△1,368
地方債繰上償還額(H)	6,441,410	2,765,000	3,676,410
財政調整基金取崩し額(I)	3,246,296	1,737,245	1,509,051
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	4,489,953	1,866,334	2,623,619

第2表 平成29年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	610,662,588	589,785,725
公債管理特別会計	133,695,691	133,695,691
母子父子寡婦福祉資金特別会計	170,322	51,530
中小企業設備導入資金特別会計	192,441	144,688
林業・木材産業改善資金特別会計	1,164,744	528,853
県営林事業特別会計	576,395	520,661
沿岸漁業改善資金特別会計	571,513	174
用品調達特別会計	1,598,029	1,458,241
計	748,631,723	726,185,563
控 除 額	31,240,899	31,102,250
合計(普通会計決算額)	583,695,133	561,387,622

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

(2) 収支の状況

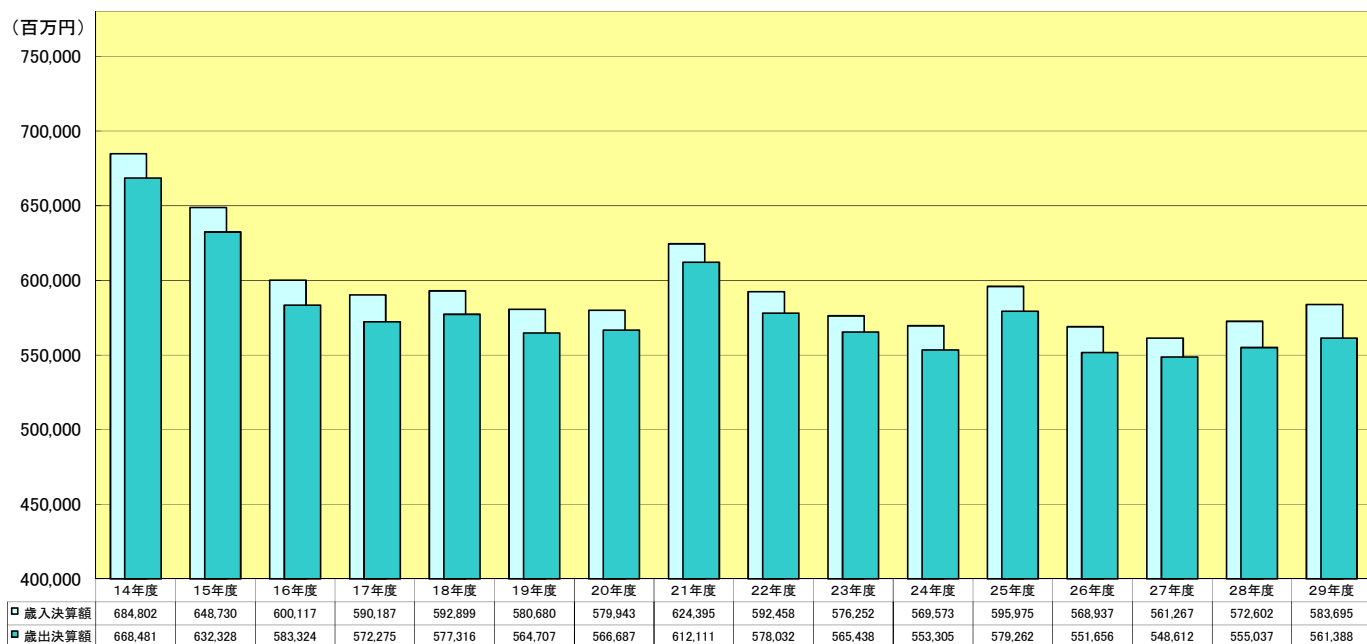
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、223億751万1千円で、これから翌年度に繰越すべき財源191億5,793万4千円を控除した実質収支は、31億4,957万7千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億8,061万3千円の黒字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

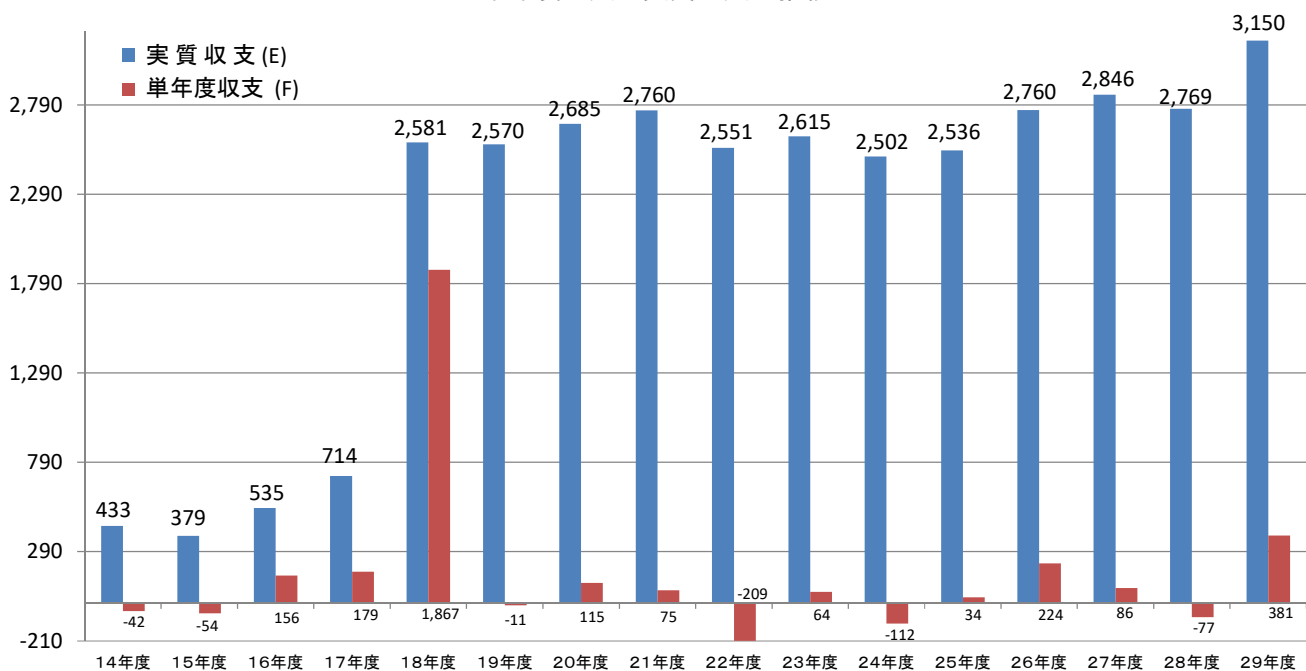
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は5,836億9,513万3千円で前年度に比べ110億9,265万7千円、1.9%の増となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(29.6%)、県税(23.6%)、国庫支出金(15.0%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、県税が景気回復に伴う個人所得の増加や企業業績の回復により、個人県民税・法人事業税が増加したことなどから40億1,702万3千円の増(3.0%)となったほか、繰入金が豪雨災害の復旧事業に伴う基金繰入の増加などにより32億9,450万7千円の増(29.5%)、繰越金が国の緊急経済対策に伴う前年度からの繰越事業費の増等により49億1,110万8千円の増(38.8%)となりました。

自主財源の額は前年度より5.2%の増加、依存財源は0.1%減少し、自主財源比率は1.2ポイント増加しました。

主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区 分	29年度		28年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県 税	137,654,929	23.6	133,637,906	23.3	4,017,023	3.0
	分担金及び負担金	3,648,196	0.6	4,283,546	0.7	△ 635,350	△ 14.8
	使用料及び手数料	7,941,488	1.4	8,014,766	1.4	△ 73,278	△ 0.9
	財産収入	1,936,506	0.3	3,252,651	0.6	△ 1,316,145	△ 40.5
	寄附金	221,302	0.0	523,079	0.1	△ 301,777	△ 57.7
	繰入金	14,463,876	2.5	11,169,369	2.0	3,294,507	29.5
	繰越金	17,565,845	3.0	12,654,737	2.2	4,911,108	38.8
	諸収入	43,870,654	7.5	42,453,538	7.4	1,417,116	3.3
小 計	227,302,796	38.9	215,989,592	37.7	11,313,204	5.2	
依存財源	地方譲与税	19,241,285	3.3	18,705,360	3.2	535,925	2.9
	地方特例交付金	431,310	0.1	393,344	0.1	37,966	9.7
	地方交付税	172,534,327	29.6	175,715,760	30.7	△ 3,181,433	△ 1.8
	交通安全対策特別交付金	372,390	0.1	389,870	0.1	△ 17,480	△ 4.5
	国庫支出金	87,590,225	15.0	88,290,550	15.4	△ 700,325	△ 0.8
	県 債	76,222,800	13.0	73,118,000	12.8	3,104,800	4.2
	うち一般単独事業債	16,640,000	2.9	14,575,000	2.5	2,065,000	14.2
	うち臨時財政対策債	25,922,000	4.4	24,763,000	4.3	1,159,000	4.7
小 計	356,392,337	61.1	356,612,884	62.3	△ 220,547	△ 0.1	
合 計	583,695,133	100.0	572,602,476	100.0	11,092,657	1.9	

豆 知 識

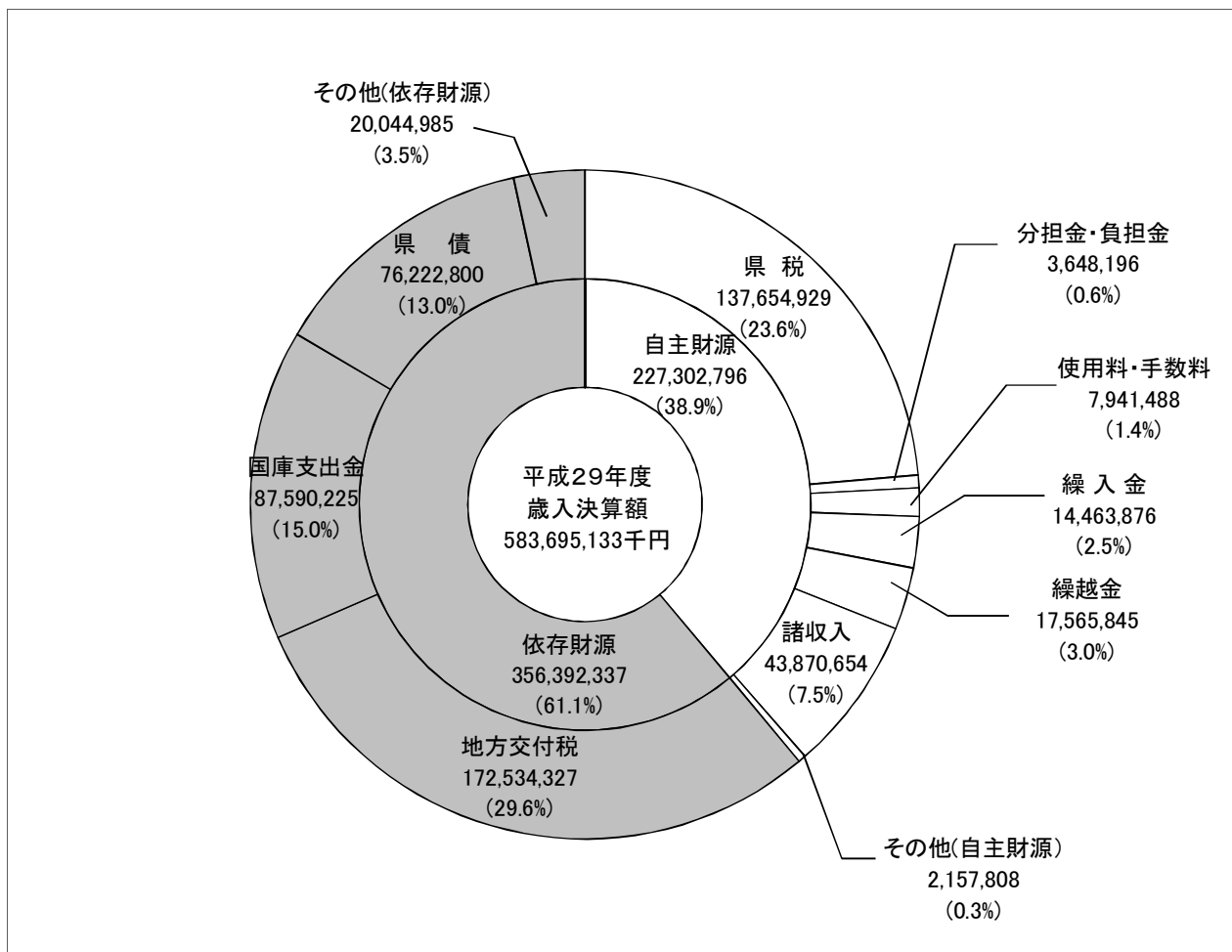
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

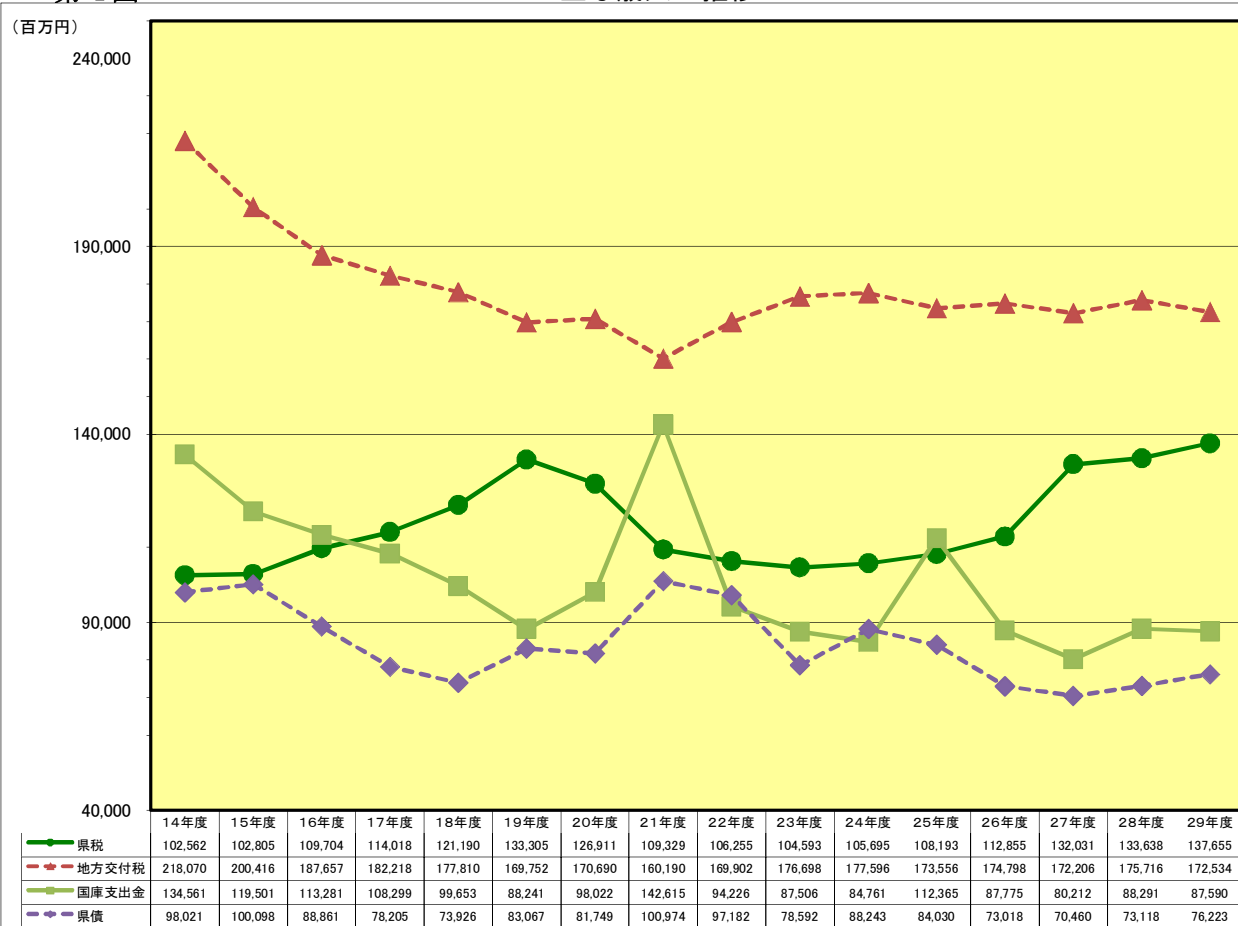
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

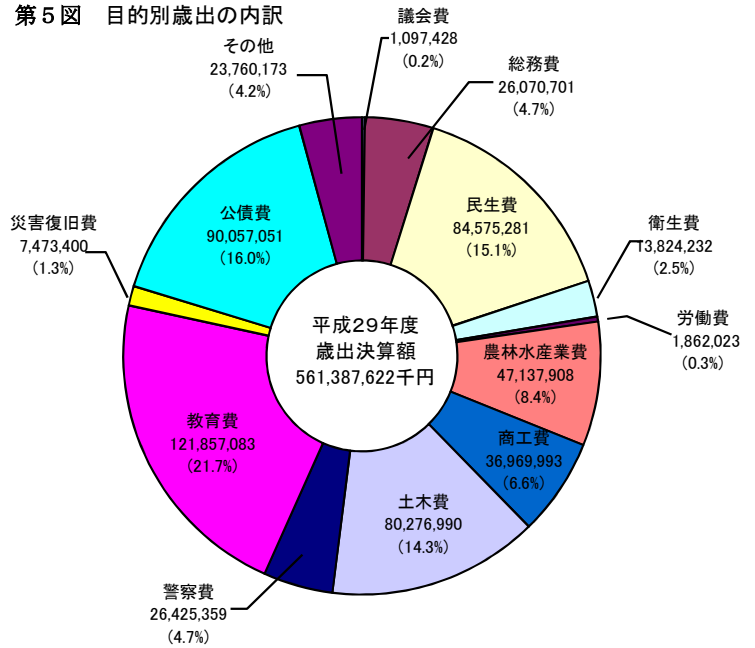
平成29年度の歳出決算額は、5,613億8,762万2千円で、前年度より63億5,099万1千円、1.1%の増となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,218億5,708万3千円で21.7%、公債費が900億5,705万1千円で16.0%、民生費が845億7,528万1千円で15.1%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり豪雨災害の復旧事業の増加などにより災害復旧費が162.0%の増となりました。

一方、商工費が熊本地震に伴う国内誘客緊急緊急対策事業が終了したことなどから12.5%の減、土木費が大分川ダムや庄の原佐野線の整備が進捗したことなどから4.4%の減となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表 目的別歳出の内訳 (単位：千円、%)

区 分	29年度		28年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,097,428	0.2	1,136,441	0.2	△ 39,013	△ 3.4
総 務 費	26,070,701	4.7	27,546,503	5.0	△ 1,475,802	△ 5.4
民 生 費	84,575,281	15.1	80,071,544	14.4	4,503,737	5.6
衛 生 費	13,824,232	2.5	13,797,492	2.5	26,740	0.2
労 働 費	1,862,023	0.3	2,028,636	0.4	△ 166,613	△ 8.2
農 林 水 産 業 費	47,137,908	8.4	44,029,094	7.9	3,108,814	7.1
商 工 費	36,969,993	6.6	42,264,532	7.6	△ 5,294,539	△ 12.5
土 木 費	80,276,990	14.3	83,994,572	15.1	△ 3,717,582	△ 4.4
警 察 費	26,425,359	4.7	25,282,586	4.6	1,142,773	4.5
教 育 費	121,857,083	21.7	120,798,031	21.8	1,059,052	0.9
災 害 復 旧 費	7,473,400	1.3	2,852,292	0.5	4,621,108	162.0
公 債 費	90,057,051	16.0	89,118,120	16.1	938,931	1.1
税 収 見 合 交 付 金	23,760,173	4.2	22,116,788	3.9	1,643,385	7.4
合 計	561,387,622	100.0	555,036,631	100.0	6,350,991	1.1

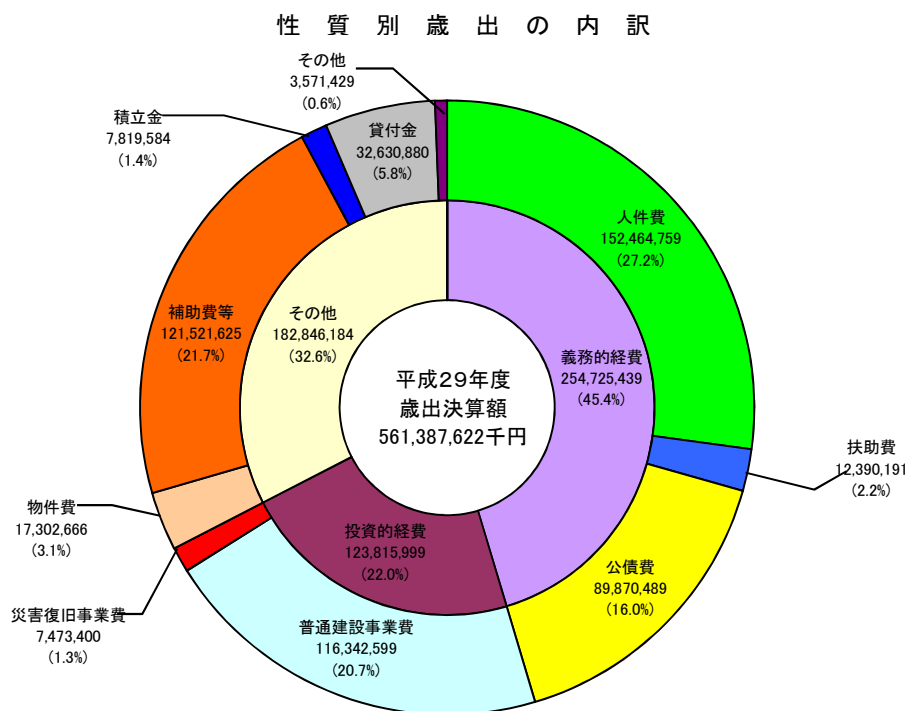
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の45.4%を占めており、その内訳は人件費が全体の27.2%、次いで公債費が16.0%となっています。また、投資的経費は、全体の22.0%を占めており、その中でも普通建設事業費が20.7%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が職員の新陳代謝に伴う職員給の減や調整率の引き下げに伴う退職手当の減などから9億5,596万8千円の減(△0.6%)となりました。

投資的経費のうち、普通建設事業費は芸術文化短期大学の改修などにより34億8,647万円の増(3.1%)となりました。災害復旧事業費は、豪雨災害の復旧事業の増加などにより46億2,110万8千円の増(162.0%)となりました。

その他の経費は、熊本地震に伴う国内誘客緊急対策事業が終了したことなどにより、補助費等が3億8,314万8千円の減(△0.3%)となりました。また、県有施設整備基金への積立が前年度を下回ったことなどにより、積立金が17億8,885万6千円の減(△18.6%)となりました。

第6図



第5表

性 質 別 歳 出 の 状 況

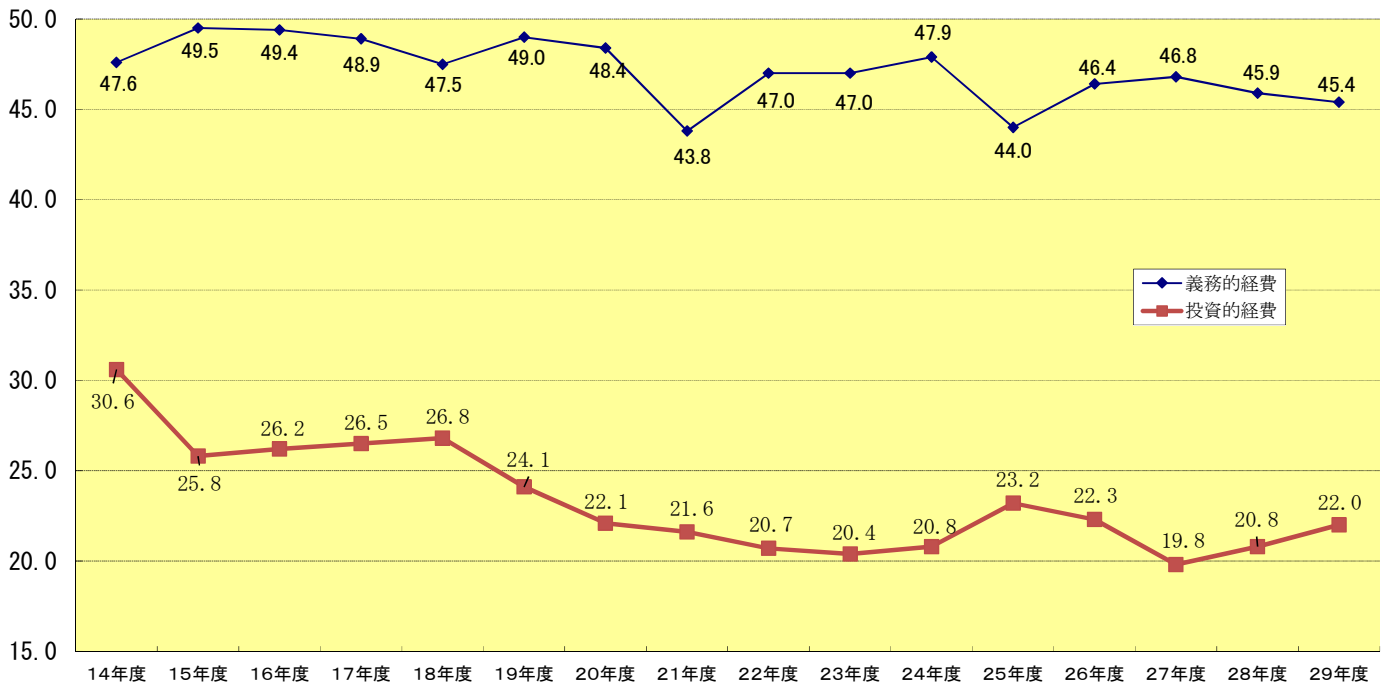
(単位：千円、%)

区 分	29年度		28年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	254,725,439	45.4	254,631,668	45.9	93,771	0.0
人件費	152,464,759	27.2	153,420,727	27.7	△ 955,968	△ 0.6
扶助費	12,390,191	2.2	12,231,724	2.2	158,467	1.3
公債費	89,870,489	16.0	88,979,217	16.0	891,272	1.0
2 投資的経費	123,815,999	22.0	115,708,421	20.8	8,107,578	7.0
普通建設事業費	116,342,599	20.7	112,856,129	20.3	3,486,470	3.1
補助	78,049,163	13.9	76,836,061	13.8	1,213,102	1.6
単独	31,114,242	5.5	27,103,104	4.9	4,011,138	14.8
国直轄	7,179,194	1.3	8,916,964	1.6	△ 1,737,770	△ 19.5
災害復旧事業費	7,473,400	1.3	2,852,292	0.5	4,621,108	162.0
3 その他	182,846,184	32.6	184,696,542	33.3	△ 1,850,358	△ 1.0
計	561,387,622	100.0	555,036,631	100.0	6,350,991	1.1

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

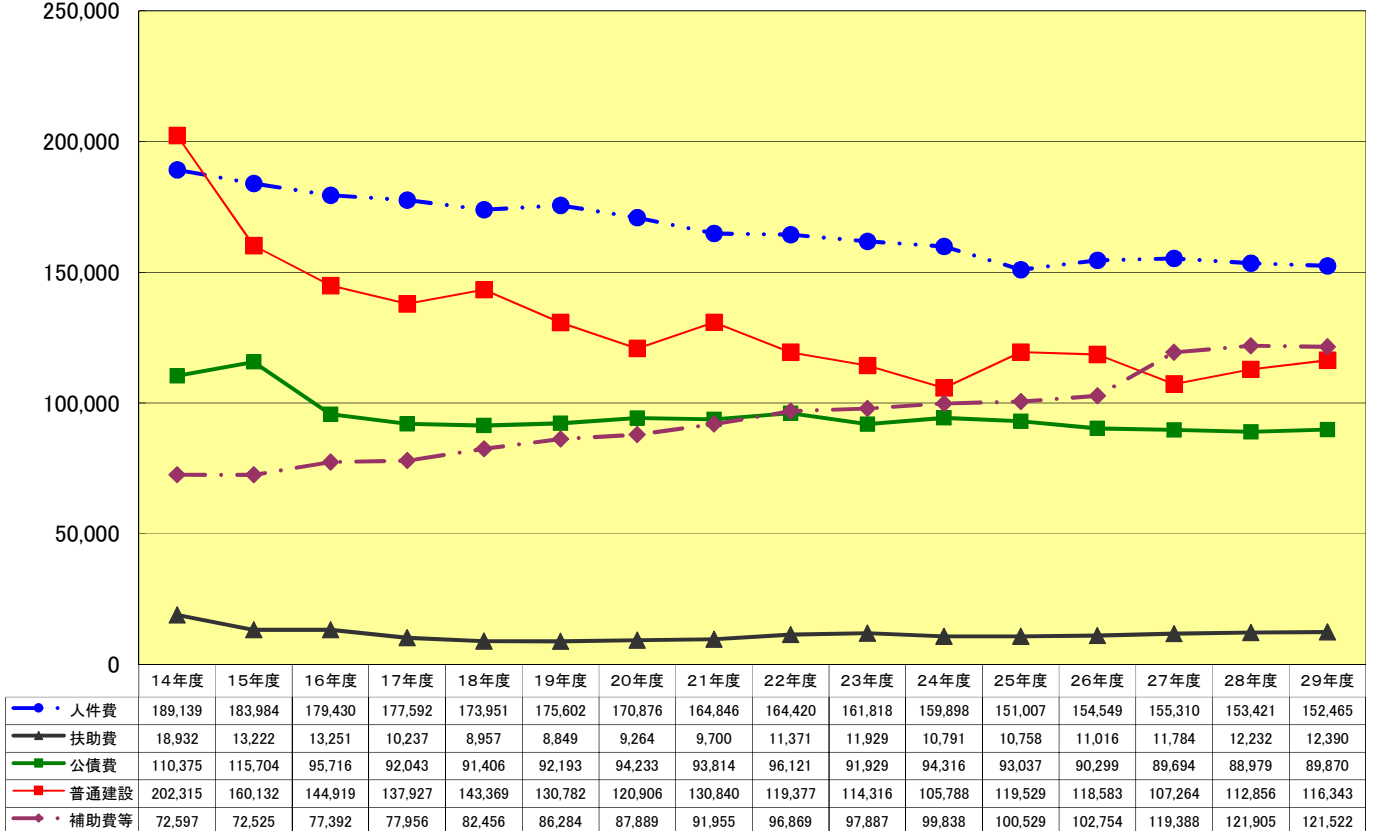
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から46億7,782万6千円減の1兆300億254万1千円となり、県民一人当たりに換算すると、昨年度より2千円増の89万7千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少し3,386億4,328万円となり、県民一人当たりでは前年度より3千円減少して29万5千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	差引増減
年度末残高	1,030,002,541	1,034,680,367	△ 4,677,826
実質残高	338,643,280	343,818,753	△ 5,175,473

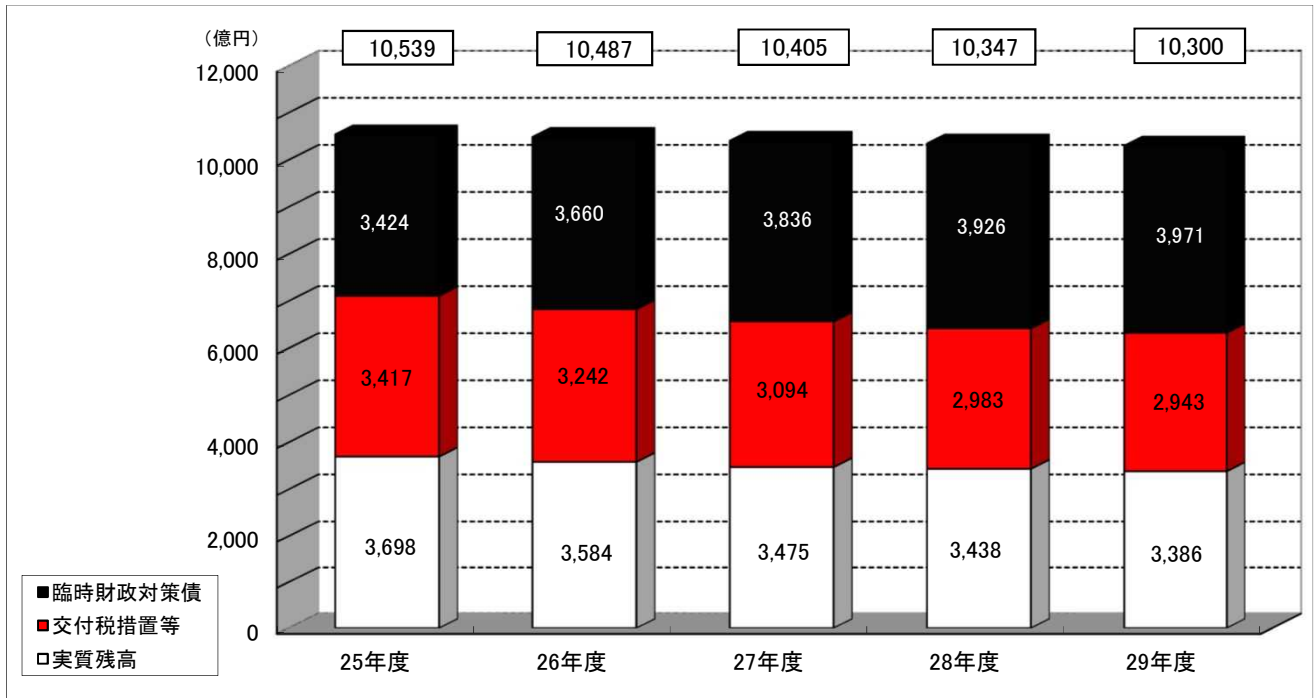
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年度末残高	10,539	10,487	10,405	10,347	10,300
臨時財政対策債残高	3,424	3,660	3,836	3,926	3,971
県民一人当たり（千円）	899	900	897	895	897
実質残高	3,698	3,584	3,475	3,438	3,386
県民一人当たり（千円）	315	307	300	298	295

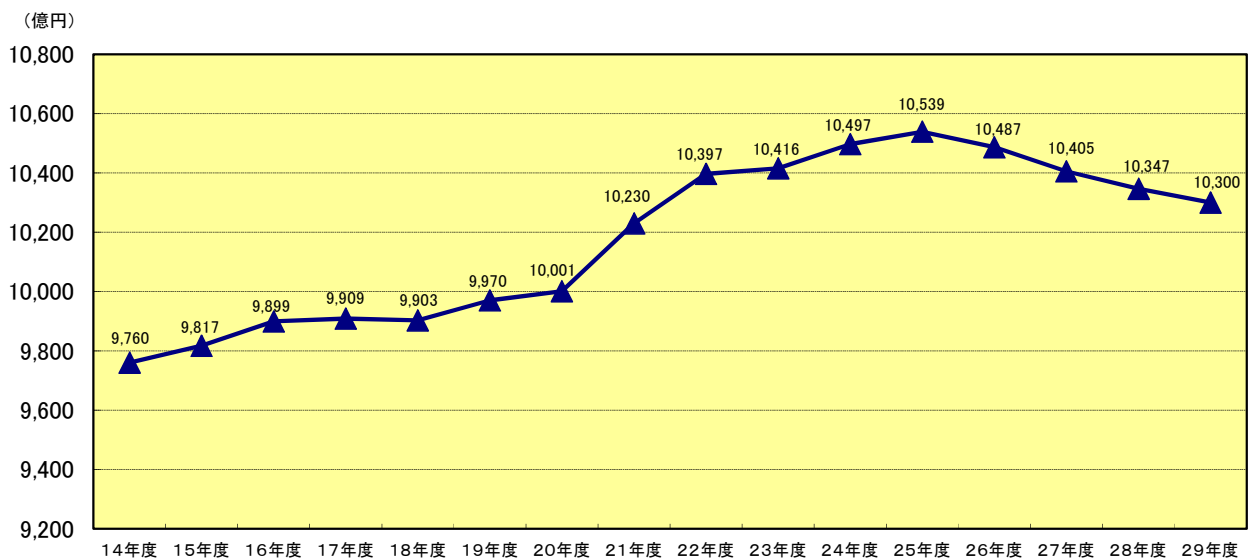
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

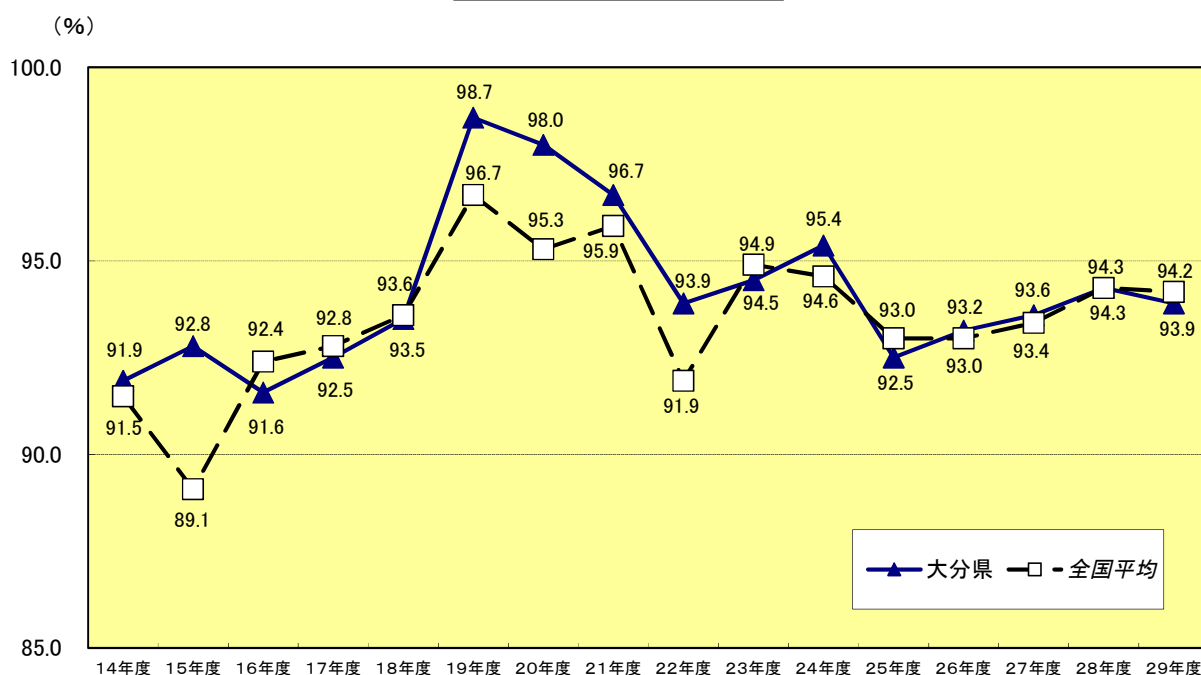
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、歳入側で県税収入が増加した一方で、地方交付税の減などにより経常一般財源が減少したものの、歳出側で人件費等の義務的経費が歳入を上回って減少したため、昨年度よりも0.4ポイント低下の93.9%となり、4年ぶりに改善しました。

第11図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

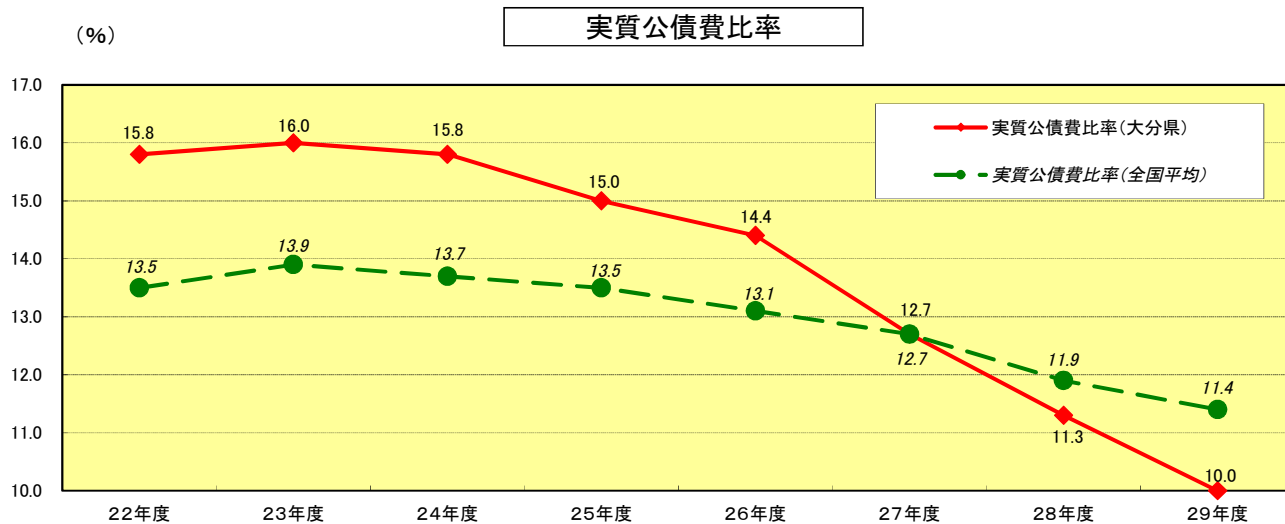
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の割合(財政構造の弾力性)を判断する指標については、低金利により利払いが減少したことや県債の発行抑制などにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が1.3ポイント改善の10.0%となりました。

第12図



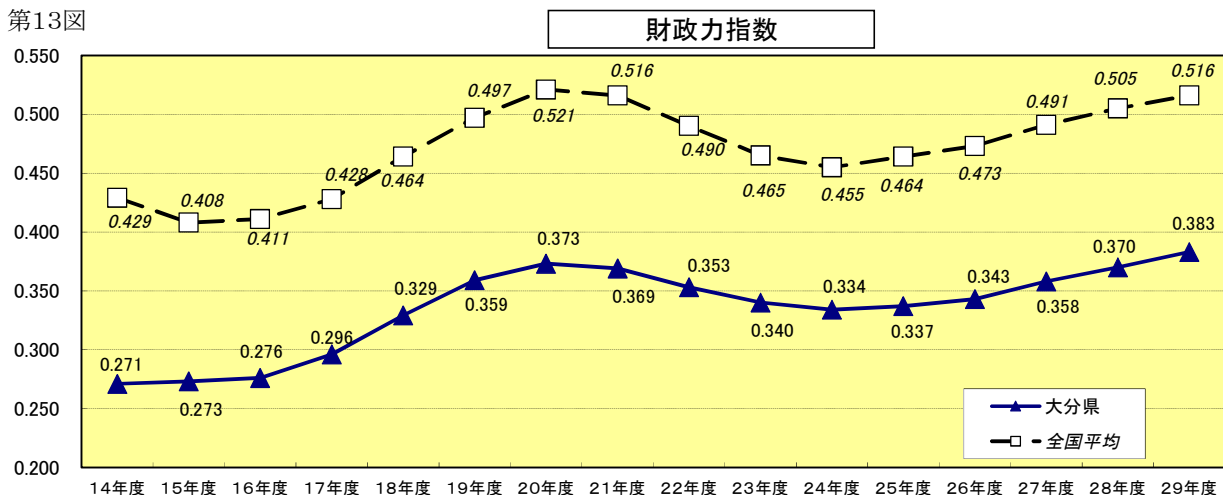
豆 知 識

実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

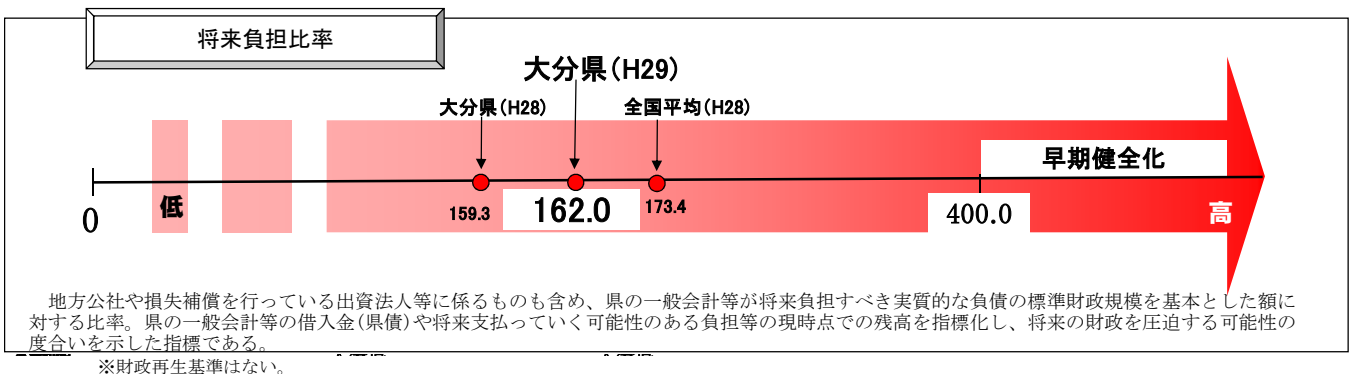
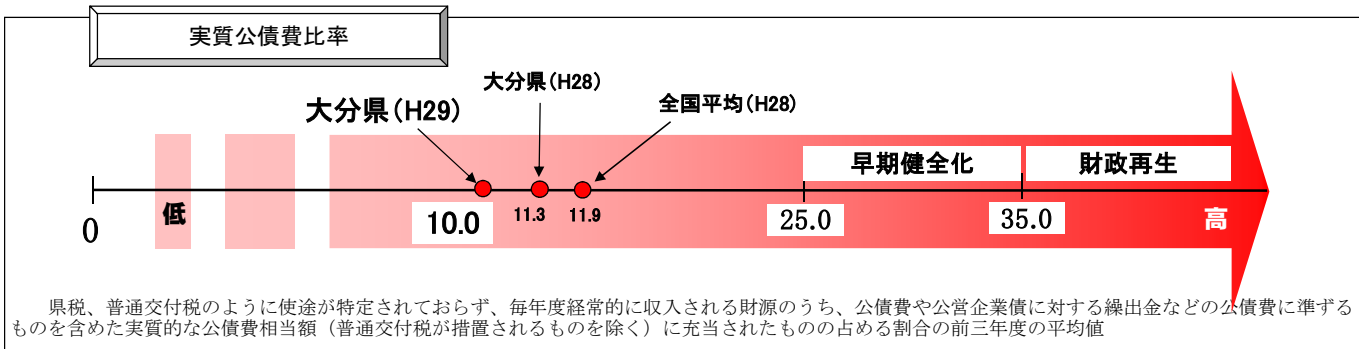
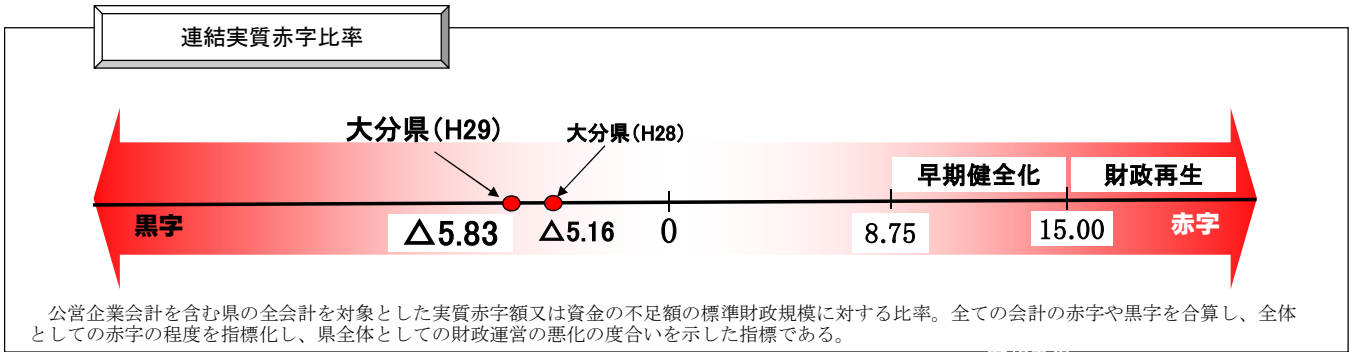
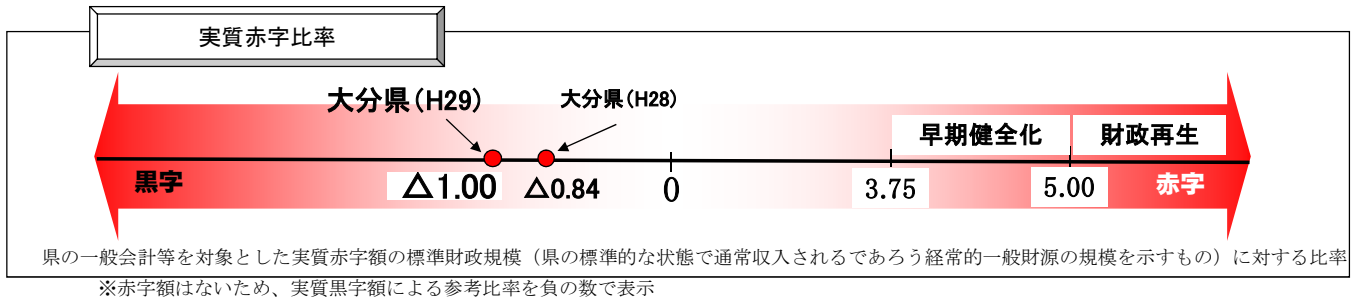
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

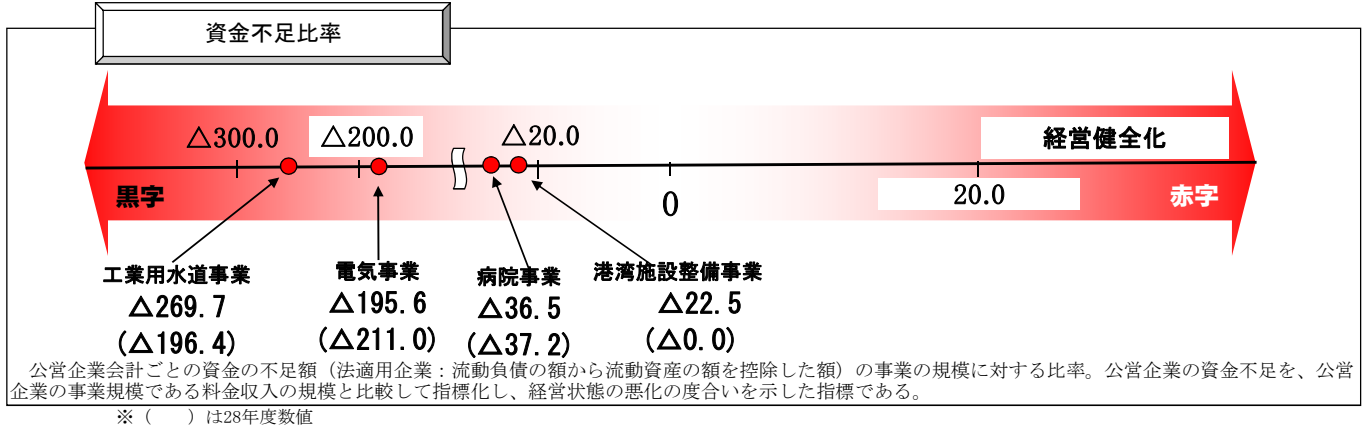
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 1.00\%$ 、 $\Delta 5.83\%$ となりました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△36.5%、工業用水道事業△269.7%、電気事業△195.6%、港湾施設整備事業△22.5%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

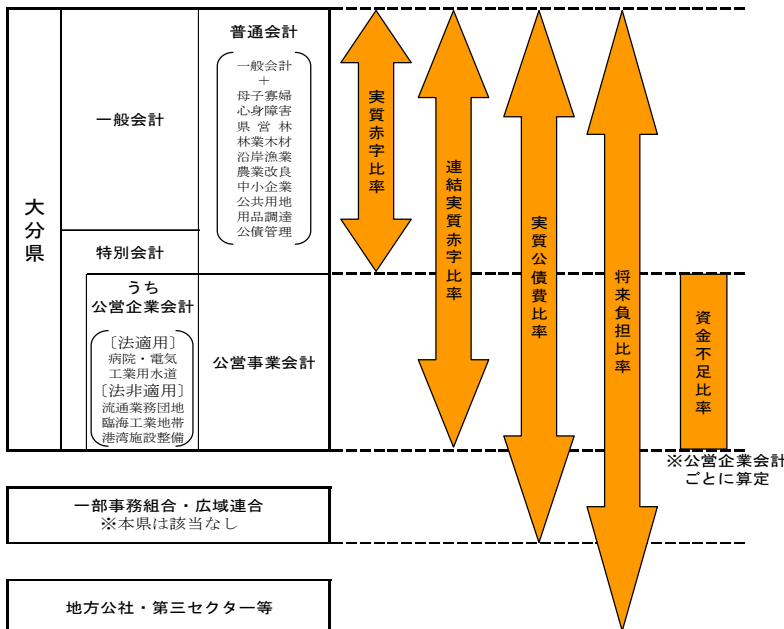


《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
イ 繰上一括償還見込について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ニ 一時借入金の利息
(注3) 将来負担額：イからへまでの合計額
イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第6条各号の経費に係るもの）
ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末未支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
へ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成29年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

平成29年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県 税	124,229,768	124,187,000	1,597,328	122,589,672	101.3	20.3	20.5
地方消費税清算金	42,620,179	42,620,178		42,620,178	100.0	7.0	6.8
地方譲与税	19,241,285	19,241,285		19,241,285	100.0	3.1	3.1
地方特例交付金	431,310	431,310		431,310	100.0	0.1	0.1
地方交付税	172,534,327	172,534,327		172,534,327	100.0	28.2	29.2
交通安全対策特別交付金	372,390	372,390		372,390	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,645,605	3,780,000	50,537	3,729,463	97.8	0.6	0.7
使用料及び手数料	7,941,452	7,948,761	61,330	7,887,431	100.7	1.3	1.3
国庫支出金	87,513,983	127,996,980		127,996,980	68.4	14.3	14.7
財産収入	1,553,576	1,539,651	643	1,539,008	100.9	0.3	0.5
寄附金	221,302	218,921		218,921	101.1	0.0	0.1
繰入金	14,642,839	14,785,965		14,785,965	99.0	2.4	1.9
繰越金	16,210,108	16,210,107		16,210,107	100.0	2.7	1.8
諸収入	43,294,664	45,687,813	570,057	45,117,756	96.0	7.1	7.0
県債	76,209,800	84,980,800		84,980,800	89.7	12.5	12.2
歳入合計	610,662,588	662,535,488	2,279,895	660,255,593	92.5	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成29年度予算額に平成28年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

平成29年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会費	1,097,429	1,140,689		1,140,689	96.2	0.2	0.2
総務費	25,110,566	25,615,131	153,748	25,461,383	98.6	4.3	4.4
福祉生活環境費	64,359,000	65,191,083	251,025	64,940,058	99.1	10.9	10.4
保健環境費	33,009,146	33,317,929	21,246	33,296,683	99.1	5.6	5.5
労働費	1,832,311	1,876,007		1,876,007	97.7	0.3	0.3
農林水産業費	46,386,577	66,891,962	18,381,341	48,510,621	95.6	7.9	7.4
商工費	36,422,026	38,743,402	520,613	38,222,789	95.3	6.2	7.1
土木費	79,974,646	110,864,876	30,718,887	80,145,989	99.8	13.6	14.3
警察費	26,677,594	26,890,618		26,890,618	99.2	4.4	4.3
教育費	121,958,241	124,582,721	2,184,751	122,397,970	99.6	20.7	20.6
災害復旧費	7,224,949	21,663,460	13,408,888	8,254,572	87.5	1.2	0.5
公債償還費	90,010,588	90,025,931		90,025,931	100.0	15.3	15.2
諸支出金	55,722,652	55,725,024		55,725,024	100.0	9.4	9.8
予備費		6,655		6,655	-	-	-
歳出合計	589,785,725	662,535,488	65,640,499	596,894,989	98.8	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成29年度予算額に平成28年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成29年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成29年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入(A)	歳 出(B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
					%	%
公 債 管 理 金	133,695,691	133,695,691	0	133,700,046	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	170,322	51,530	118,792	169,085	100.7	30.5
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	192,441	144,688	47,753	161,175	119.4	89.8
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 金	2,341,967	2,232,772	109,195	2,232,773	104.9	100.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,164,744	528,853	635,891	1,164,930	100.0	45.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	571,513	174	571,339	571,310	100.0	0.0
県 営 林 事 業	576,395	520,661	55,734	537,563	107.2	96.9
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	3,316,239	3,315,925	314	3,809,136	87.1	87.1
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,984,752	1,975,962	8,790	2,135,081	93.0	92.5
用 品 調 達	1,598,029	1,596,890	1,139	1,694,614	94.3	94.2
計	145,612,093	144,063,146	1,548,947	146,175,713	99.6	98.6

Ⅱ 平成30年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成30年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 平成30年6月27日議決

今回補正額	2,072,098千円
既決予算額	616,945,000千円
累計額	619,017,098千円

○歳入の内容

国庫支出金	1,333,333千円
県債	600,000千円
繰入金	138,765千円
(うち 財政調整基金取崩)	138,765千円)

○歳出の内容

中津市耶馬溪町の斜面崩壊災害について、国による事業採択の決定後、速やかに工事着手できるように必要な工事費を計上しました。あわせて、県内市町村による土砂災害警戒区域のハザードマップ作成を支援しました。

中津市耶馬溪町の斜面崩壊災害に対応した対策工事費等

〔 災害関連緊急治山事業、土砂災害情報提供強化事業 〕

(イ) 平成30年9月25日議決

今回補正額	5,450,212千円
既決予算額	619,017,098千円
累計額	624,467,310千円

○歳入の内容

国庫支出金	199,495千円
県債	1,743,000千円
繰入金	433,990千円
繰越金	3,059,284千円
その他	14,443千円

○歳出の内容

7月豪雨災害からの復旧・復興に向け必要な経費を追加するとともに、倒壊の危険性があるブロック塀の撤去など「安心・活力・発展プラン2015」の施策推進に要する経費を計上しました。あわせて、今後の健全な財政運営を図るため、29年度決算剰余金を財政調整基金や減債基金等に積み立てました。

- | | |
|--|-------------|
| (1) 7月豪雨災害復旧・復興対策 | 1,445,795千円 |
| 〔 土木関連施設：(単)河川海岸改良事業、道路維持修繕費等
農林水産業関連施設：漁港災害復旧事業、漁港整備事業等
漂流・漂着物：海岸漂着物地域対策推進事業 〕 | |
| (2) 「安心・活力・発展プラン2015」の取組 | 1,498,431千円 |
| 〔 安心：ブロック塀等緊急安全対策関連事業、県央飛行場機能強化事業等
活力：工業団地等整備促進事業【債務負担行為】
発展：魅力あふれる農業高校情報発信事業等 〕 | |
| (3) その他(決算剰余金の財政調整用基金等への積立) | 2,505,986千円 |

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成30年度					平成29年度		比較	
	5月現計予算額	計		構成比	当初	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率	
		6月補正	9月補正						(A)
県	125,700,000			125,700,000	20.1	122,400,000	20.1	3,300,000	2.7
地方消費税清算金	44,311,000			44,311,000	7.1	43,191,000	7.1	1,120,000	2.6
地方譲与税金	20,723,000			20,723,000	3.3	20,487,000	3.4	236,000	1.2
地方特例交付金	501,000			501,000	0.1	423,000	0.0	78,000	18.4
地方交付金	167,500,000			167,500,000	26.8	170,100,000	27.9	△ 2,600,000	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	349,000			349,000	0.1	378,000	0.1	△ 29,000	△ 7.7
分担金及び負担金	3,891,260		14,443	3,905,703	0.6	3,837,497	0.6	68,206	1.8
使用料及び手数料	7,792,933			7,792,933	1.2	7,934,110	1.3	△ 141,177	△ 1.8
国庫支出金	93,170,623	1,333,333	199,495	94,703,451	15.2	93,250,743	15.3	1,452,708	1.6
国財産収入	1,511,109			1,511,109	0.2	1,397,491	0.2	113,618	8.1
附入金	31,109			31,109	0.0	28,730	0.0	2,379	8.3
繰入金	23,566,124	138,765	433,990	24,138,879	3.9	18,263,625	3.0	5,875,254	32.2
繰越収	100		3,059,284	3,059,384	0.5	100	0.0	3,059,284	3,059,284.0
諸収入	57,208,742			57,208,742	9.2	56,783,704	9.3	425,038	0.7
県入債	70,689,000	600,000	1,743,000	73,032,000	11.7	71,331,000	11.7	1,701,000	2.4
歳入合計	616,945,000	2,072,098	5,450,212	624,467,310	100.0	609,806,000	100.0	14,661,310	2.4

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成30年度					平成29年度		比較	
	5月現計予算額	計		構成比	当初	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率	
		6月補正	9月補正						(A)
議会	1,148,062			1,148,062	0.2	1,169,298	0.2	△ 21,236	△ 1.8
総務	25,787,098		151,215	25,938,313	4.2	23,453,473	3.8	2,484,840	10.6
福祉	64,192,607		44,273	64,236,880	10.3	65,647,924	10.8	△ 1,411,044	△ 2.1
保健	34,529,140		13,980	34,543,120	5.5	34,477,886	5.7	65,234	0.2
労働	2,263,905			2,263,905	0.4	2,052,037	0.3	211,868	10.3
農林水産業	50,620,019	2,000,000	50,468	52,670,487	8.4	50,809,720	8.3	1,860,767	3.7
商工	49,608,030			49,608,030	8.0	47,776,917	7.8	1,831,113	3.8
土木	81,806,826	72,098	1,228,486	83,107,410	13.3	80,982,891	13.3	2,124,519	2.6
警察	27,493,562		253,732	27,747,294	4.4	27,443,965	4.5	303,329	1.1
教育	126,673,341		925,725	127,599,066	20.4	122,061,153	20.1	5,537,913	4.5
災害復旧	14,881,790		276,347	15,158,137	2.4	12,276,058	2.0	2,882,079	23.5
公債	83,033,818			83,033,818	13.3	87,671,659	14.4	△ 4,637,841	△ 5.3
諸支出	54,736,802		2,505,986	57,242,788	9.2	53,813,019	8.8	3,429,769	6.4
予備	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	616,945,000	2,072,098	5,450,212	624,467,310	100.0	609,806,000	100.0	14,661,310	2.4

第12表

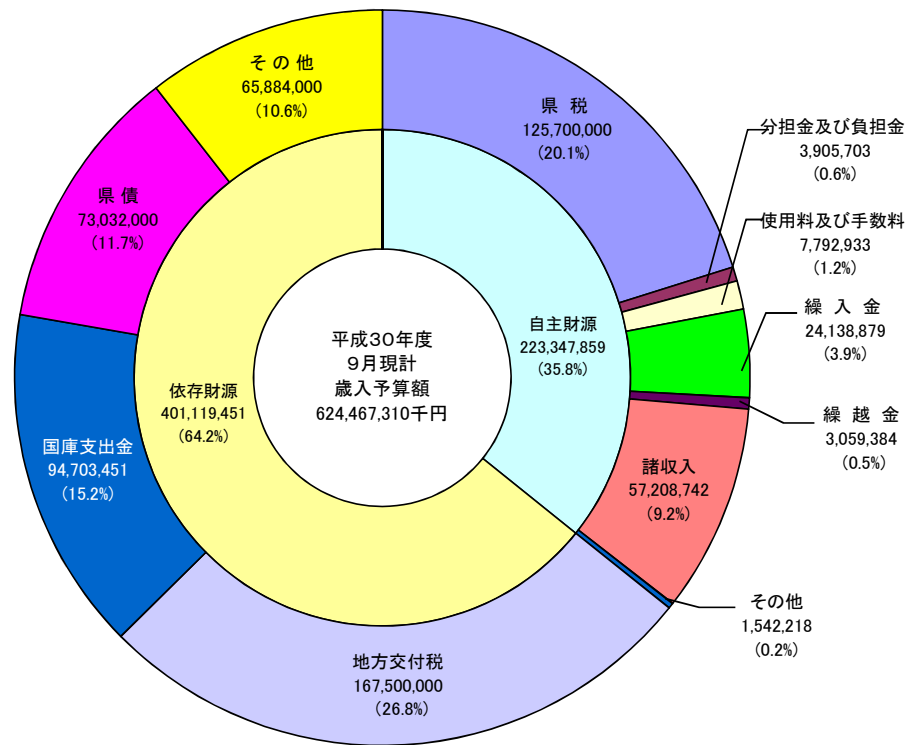
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成30年度					平成29年度		比較	
	5月現計予算額	計		構成比	当初	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率	
		6月補正	9月補正						(A)
義務的経費	320,660,937	0	1,058	320,661,995	51.3	323,514,201	53.1	△ 2,852,206	△ 0.9
人件費	156,876,033		1,058	156,877,091	25.1	155,834,011	25.6	1,043,080	0.7
扶助費	81,108,584			81,108,584	13.0	80,241,180	13.2	867,404	1.1
公債	82,676,320			82,676,320	13.2	87,439,010	14.3	△ 4,762,690	△ 5.4
投資的経費	136,492,867	2,000,000	2,600,408	141,093,275	22.6	130,127,600	21.3	10,965,675	8.4
普通建設事業費	121,417,795	2,000,000	2,324,061	125,741,856	20.1	117,856,358	19.3	7,885,498	6.7
災害復旧事業費	15,075,072		276,347	15,351,419	2.5	12,271,242	2.0	3,080,177	25.1
その他行政経費	159,791,196	72,098	2,848,746	162,712,040	26.1	156,164,199	25.6	6,547,841	4.2
物件費	20,036,771		21,522	20,058,293	3.2	19,217,692	3.1	840,601	4.4
維持補修費	2,259,923		240,000	2,499,923	0.4	2,066,383	0.3	433,540	21.0
補助費等	85,777,565	72,098	1,238	85,850,901	13.7	83,609,051	13.7	2,241,850	2.7
出資金・貸付金	47,280,787			47,280,787	7.6	46,109,210	7.6	1,171,577	2.5
繰出金	336,993			336,993	0.1	358,673	0.1	△ 21,680	△ 6.0
積立金・予備費	4,099,157		2,585,986	6,685,143	1.1	4,803,190	0.8	1,881,953	39.2
歳出合計	616,945,000	2,072,098	5,450,212	624,467,310	100.0	609,806,000	100.0	14,661,310	2.4

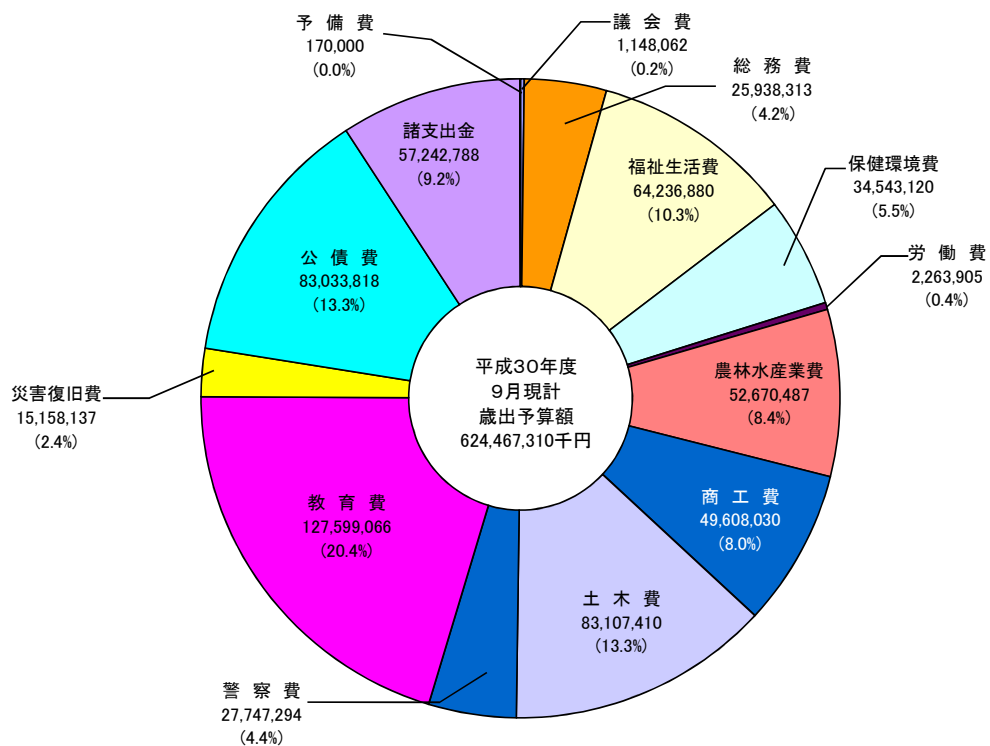
第14図

歳入の内訳



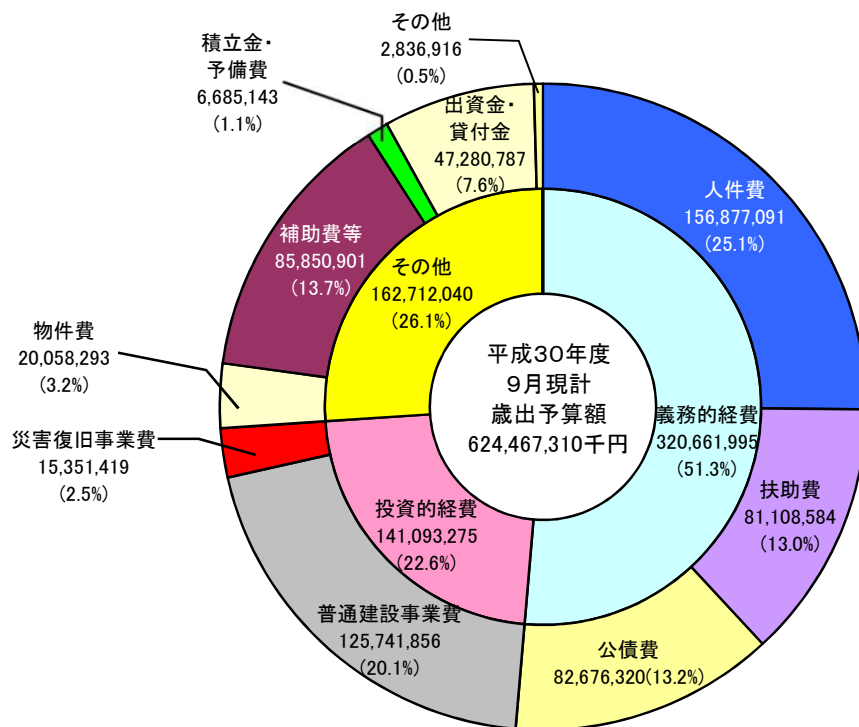
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成30年度			計 (A)	比較		
	5月現計予算額	補正予算額			29年度当初 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		6月補正	9月補正				%
公債管理	130,605,478			130,605,478	131,335,775	△ 730,297	△ 0.6
国民健康保険事業	121,692,383			121,692,383		121,692,383	皆増
母子寡婦福祉資金	178,814			178,814	166,713	12,101	7.3
中小企業設備導入資金	92,483			92,483	117,485	△ 25,002	△ 21.3
流通業務団地造成事業	642,014			642,014	663,181	△ 21,167	△ 3.2
林業・木材産業改善資金	1,008,132			1,008,132	1,008,186	△ 54	0.0
沿岸漁業改善資金	201,910			201,910	201,954	△ 44	0.0
県営林事業	562,255			562,255	583,942	△ 21,687	△ 3.7
臨海工業地帯建設事業	405,727			405,727	658,998	△ 253,271	△ 38.4
港湾施設整備事業	1,809,736			1,809,736	1,821,781	△ 12,045	△ 0.7
用品調達	1,354,109			1,354,109	1,607,500	△ 253,391	△ 15.8
計	258,553,041	0	0	258,553,041	138,165,515	120,387,526	87.1

Ⅲ 平成30年度予算の上半期執行状況について

平成30年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表
(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する	に対する
				調定割合	収入割合
				%	%
県 税	125,700,000	88,668,385	64,377,791	70.5	51.2
地方消費税清算金	44,311,000	10,216,492	10,216,492	23.1	23.1
地方譲与税	20,723,000	5,545,019	5,545,019	26.8	26.8
地方特例交付金	501,000	517,191	517,191	103.2	103.2
地方交付税	167,500,000	123,394,855	123,394,855	73.7	73.7
交通安全対策特別交付金	349,000	178,129	178,129	51.0	51.0
分担金及び負担金	3,905,703	1,106,726	776,977	28.3	19.9
使用料及び手数料	7,792,933	6,408,687	3,837,805	82.2	49.2
国庫支出金	132,102,707	16,915,215	15,148,788	12.8	11.5
財産収入	1,511,109	753,585	639,161	49.9	42.3
寄附金	31,109	16,232	15,985	52.2	51.4
繰入金	24,138,879	225,209	225,209	0.9	0.9
繰越金	20,876,863	20,876,863	20,876,863	100.0	100.0
諸収入	59,217,506	3,575,947	2,748,800	6.0	4.6
県債	81,447,000	27,000,000	27,000,000	33.2	33.2
歳入合計	690,107,809	305,398,535	275,499,065	44.3	39.9

第15表
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予算残額	現計予算額
				に対する
				支出割合
				%
議会費	1,148,062	565,925	582,137	49.3
総務費	26,119,917	9,590,645	16,529,272	36.7
福祉生活費	64,491,705	14,789,774	49,701,931	22.9
保健環境費	34,564,366	12,422,014	22,142,352	35.9
労働費	2,263,905	745,359	1,518,546	32.9
農林水産業費	71,051,828	16,717,738	54,334,090	23.5
商工費	50,128,643	27,739,885	22,388,758	55.3
土木費	113,826,297	25,529,103	88,297,194	22.4
警察費	27,747,294	11,291,880	16,455,414	40.7
教育費	129,803,235	52,759,420	77,043,814	40.6
災害復旧費	28,567,025	3,939,431	24,627,594	13.8
公債費	83,033,818	88,114	82,945,704	0.1
諸支出金	57,242,788	17,225,702	40,017,086	30.1
予備費	118,927	0	118,927	0.0
歳出合計	690,107,809	193,404,990	496,702,819	28.0

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	130,605,478	30,783,328	30,783,328	23.6	23.6
母子父子寡婦福祉資金	178,814	247,637	143,527	138.5	80.3
中小企業設備導入資金	92,483	1,017,454	49,103	1,100.2	53.1
流通業務団地造成事業	642,014	332,153	308,306	51.7	48.0
林業・木材産業改善資金	1,008,132	934,731	919,248	92.7	91.2
沿岸漁業改善資金	201,910	604,096	573,136	299.2	283.9
県 営 林 事 業	562,255	131,714	131,069	23.4	23.3
臨海工業地帯建設事業	898,727	16,703	16,703	1.9	1.9
港湾施設整備事業	1,809,736	1,371,462	813,891	75.8	45.0
用 品 調 達	1,416,014	1,354,139	647,343	95.6	45.7
国民健康保険事業	121,692,383	76,596,746	61,316,830	62.9	50.4
歳 入 合 計	259,107,946	113,390,163	95,702,483	43.8	36.9

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	130,605,478	61,816,617	68,788,861	47.3
母子父子寡婦福祉資金	178,814	14,289	164,525	8.0
中小企業設備導入資金	92,483	17,525	74,958	18.9
流通業務団地造成事業	642,014	8,560	633,454	1.3
林業・木材産業改善資金	1,008,132	283,040	725,092	28.1
沿岸漁業改善資金	201,910	0	201,910	0.0
県 営 林 事 業	562,255	94,437	467,818	16.8
臨海工業地帯建設事業	898,727	162,502	736,225	18.1
港湾施設整備事業	1,966,736	499,114	1,467,622	25.4
用 品 調 達	1,416,014	438,960	977,054	31.0
国民健康保険事業	121,692,383	50,156,870	71,535,513	41.2
歳 出 合 計	259,264,946	113,491,913	145,773,033	43.8

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成30年度9月現計予算額6,244億6,731万円のうち県税収入は1,257億円であり、その占める割合は20.1%で、前年度9月現計予算に比べて33億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は258,358円で前年度決算額に比べて3,022円、1.2%の増、また県民1人当たりの負担額は107,773円で前年度決算額に比べて1,260円、1.2%の増となっています。

第18表

県 税 の 税 民 の 担 負 の 状 況

税 目	区 分	平成29年度決算額				29年度 決算額 構成比 %	平成30年度9月現計予算				30年度 9月現計 予算額 構成比 %
		調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
1 普 通 税	税	125,315,931	123,909,735	254,678	106,238	126,749,291	125,395,845	257,733	107,512	99.74	99.76
県 民 業 税	税	39,677,610	38,593,601	79,323	33,090	40,530,464	39,541,867	81,272	33,903	31.07	31.46
事 業 税	税	25,875,548	25,718,449	52,861	22,050	26,002,501	25,796,473	53,021	22,117	20.70	20.52
地 方 消 費 税	税	30,366,667	30,366,667	62,414	26,035	31,040,948	31,040,948	63,800	26,614	24.44	24.70
不 動 産 取 得 税	税	2,729,541	2,689,209	5,527	2,306	2,587,120	2,544,371	5,230	2,181	2.16	2.02
県 た ば こ 税	税	1,297,153	1,297,153	2,666	1,112	1,283,127	1,283,127	2,637	1,100	1.04	1.02
ゴ ル フ 場 利 用 税	税	342,031	342,031	703	293	337,787	337,787	694	290	0.28	0.27
自 動 車 取 得 税	税	1,527,438	1,527,438	3,140	1,310	1,434,582	1,434,582	2,949	1,230	1.23	1.14
軽 油 引 取 税	税	9,196,472	9,186,875	18,882	7,877	9,146,938	9,136,887	18,780	7,834	7.40	7.27
自 動 車 税	税	14,292,628	14,177,538	29,140	12,156	14,375,076	14,269,055	29,328	12,234	11.41	11.35
鉾 区 税	税	10,843	10,774	22	9	10,748	10,748	22	9	0.01	0.01
2 目 的 的 税	税	620,133	320,033	658	275	604,766	304,155	625	261	0.26	0.24
狩 猟 税	税	24,951	24,951	51	22	18,833	18,833	39	16	0.02	0.01
産 業 廃 棄 物 税	税	595,182	295,082	607	253	585,933	285,322	586	245	0.24	0.23
計		125,936,064	124,229,768	255,336	106,513	127,354,057	125,700,000	258,358	107,773	100.00	100.00

(注) 県人口 1,166,338人(平成27年10月国勢調査による人口)
世帯数 486,535世帯(平成27年10月国勢調査による世帯数)

V 県有財産の状況について

平成30年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

(1) 土地及び建物(総括)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延床面積)																
	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中		木 造			非 木 造			木 造			非 木 造			計				
		増	減	高	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増	減	高	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増	減	高	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増	減	高	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増	減	高
本 庁 舎	25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	64,290.60	0.00	0.00	0.00	64,290.60	0.00	0.00	0.00	64,290.60	0.00	0.00	0.00	64,290.60
そ の 他 の 機 関	321,962.61	441.00	9,484.34	312,919.27	277.33	511.95	12,717.46	82,763.46	4,781.23	3,498.06	84,046.63	95,715.54	5,058.56	4,010.01	96,764.09	4,010.01	96,764.09			
	4,210,472.21	31,260.17	27,675.01	4,214,057.37	434.94	0.00	10,109.43	258,663.54	9,834.86	3,510.42	264,987.98	268,338.03	10,269.80	3,510.42	275,097.41	3,510.42	275,097.41			
公 共 用 財 産	3,629,750.38	58,832.63	114,962.66	3,573,620.35	168.00	0.00	13,533.53	750,006.79	1,851.65	13,015.85	738,842.59	763,372.32	2,019.65	752,376.12	2,019.65	752,376.12				
	802,080.13	0.00	0.00	802,080.13	0.00	0.00	4,258.23	577,824.77	0.00	2,569.12	575,255.65	582,083.00	0.00	2,569.12	579,513.88	0.00	2,569.12			
	4,399,588.45	0.00	0.00	4,399,588.45	0.00	0.00	3,012.07	110,708.83	0.00	0.00	110,708.83	113,720.90	0.00	113,720.90	0.00	113,720.90				
そ の 他 の 施 設	796,682.43	18,923.00	12,959.95	802,645.48	0.00	0.00	4,169.75	177,736.13	0.00	3,401.72	174,334.41	181,905.88	0.00	3,401.72	178,504.16	0.00	178,504.16			
	27,785,492.46	35,769.00	35,769.00	27,785,492.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
山 林	27,785,492.46	35,769.00	35,769.00	27,785,492.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
信 舎	172,281.62	900.72	4,275.40	168,906.94	0.00	818.12	1,955.94	106,598.99	0.00	111.07	106,487.92	109,373.05	0.00	929.19	108,443.86	0.00	108,443.86			
新 産 都 建 設 用 地	474,551.75	0.00	80,041.00	394,510.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
そ の 他	1,934,477.34	246,015.66	283,572.10	1,896,920.90	511.95	70.38	1,580.26	60,486.22	22,827.20	24,742.92	58,570.50	61,624.91	23,339.15	24,813.30	60,150.76	23,339.15	60,150.76			
合 計	44,552,789.78	392,142.18	568,739.46	44,376,192.50	1,392.22	1,400.45	51,336.67	2,189,079.33	39,294.94	50,849.16	2,177,525.11	2,240,424.23	40,687.16	52,249.61	2,228,861.78	40,687.16	2,228,861.78			

(2) 山林 (総括)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量				備考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考		
		増	減			増	減				
所	m ² 27,785,492.46	m ² 35,769.00	m ² 35,769.00	m ² 27,785,492.46	本 72,787	m ³ 6,033.52	m ³ 1,838.52	m ³ 60,699	本 60,699	本 60,699	
分					本 432,942	本 0	本 122,343	本 310,599	本 310,599	本 310,599	
合	m ² 145,893,354.46			m ² 143,801,354.46	m ³ 4,146,119.71	m ³ 80,206.52	m ³ 146,850.52	m ³ 4,757,801.09	本 371,298	本 4,757,801.09	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量				備考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考		
		増	減			増	減				
行政財産											
所	9,864,441.95	0.00	35,769.00	9,828,672.95	51,192本	2,313.52 m ³	7,263本	43,929本	43,929本		
分	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00	0本	0.00 m ³	0本	268,888.34 m ³	268,888.34 m ³	0本	
小	10,091,078.95	0.00	35,769.00	10,055,309.95	51,192本	2,313.52 m ³	7,263本	43,929本	43,929本	0本	20年生未満
所	17,921,050.51	35,769.00	0.00	17,956,819.51	21,595本	3,720.00 m ³	4,825本	16,770本	16,770本		
分	117,881,225.00	12,900.00	2,104,900.00	115,789,225.00	432,942本	74,173.00 m ³	122,343本	310,599本	310,599本		
小	135,802,275.51	48,669.00	2,104,900.00	133,746,044.51	454,537本	77,893.00 m ³	127,168本	327,369本	327,369本		20年生未満
合	145,893,354.46	48,669.00	2,140,669.00	143,801,354.46	505,729本	80,206.52 m ³	146,850.52 m ³	4,757,801.09 m ³	4,757,801.09 m ³	371,298本	20年生以上

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(760.00総ト) 5隻	(0総ト) 0隻	(0総ト) 0隻	(760.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	2機	1機	2機	1機
	浮 標	0個	0個	0個	0個
	浮 棧 橋	6個	0個	0個	6個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	㎡ 151,427.46	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 151,427.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	0.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,245,780.46	0.00	0.00	137,245,780.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,264,748.46	0.00	0.00	137,264,748.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	㎡ 1,838,000.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	件 4	件 0	件 0	件 4
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	件 29	件 5	件 2	件 32
	著 作 権	17	0	0	17
	種 苗 に よ る 権 利	5	4	1	8
	商 標 権	15	3	1	17
	実 用 新 案 権	0	0	0	0
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	4	0	1	3
	合 計	70	12	5	77

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	千円 1,131,594	千円 180,000	千円 195,782	千円 1,115,812
	出 資 証 券	2,203,500	0	1,312	2,202,188
	そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
	合 計	3,335,094	180,000	197,094	3,318,000

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株)日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株)エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送(株)	150,000	0	0	150,000
(株)大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株)別府交通センター	39,000	0	0	39,000
(株)大分ボール種苗センター	11,250	0	11,250	0
(株)大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー(株)	5,006	0	4,505	501
(株)大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター (株)	2,000	0	0	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル (株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイイト(株)	50,000	0	0	50,000
(株)かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大阪中小企業投資育成 (株)	2,000	0	0	2,000
九州乳業(株)	27	0	27	0
小 計	1,131,594	0	15,782	1,115,812

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 大分県農業農村振興公社 (農山漁村・担い手支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社) 大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
(公社) 大分県農業農村振興公社 (農地活用・集落営農課)	30,000	0	0	30,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会 (農山漁村・担い手支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社) 日本草畜産種子協会	100	0	0	100
(公社) 日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社) 家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独) 農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	65,620	0	1,312	64,308
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社) 大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社) 大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(公財) 大分県自治人材育成センター (市町村振興課)	500	0	0	500
(一社) 日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
小 計	2,203,500	0	1,312	2,202,188

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	3,335,094	0	17,094	3,318,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	469,097	0	0	469,097
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,060,213	0	0	1,060,213
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	206,000	0	0	206,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(一財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	252,952	6,734	0	259,686
大分県農業信用基金協会 (農山漁村担い手支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	950,450	0	15,000	935,450
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
大分県漁業信用基金協会出えん金 (漁業経営改善等支援事業)	160	0	160	0
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	139,600	0	0	139,600
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県会館	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 全国農地保有合理化協会 (農地活用・集落営農課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
(公財) 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	5,021	1,000	957	5,064
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合 (工振)	175,000	0	0	175,000
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
合 計	19,080,913	7,734	16,117	19,072,530

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成25年度末から平成29年度末までにおける現在高並びに平成30年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成29年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第23表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設等整備基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

29年度末の基金残高は、財政調整用基金については約368億円、特定目的基金については約453億円（国施策分約124億円 県施策分約329億円）となっていますが、いずれも28年度末に比べ、減少しています。

一 般 会 計

第20表

区 分	県 債 の 状 況										(単位：千円)	
	平成25年度末 現在	平成26年度末 現在	平成27年度末 現在	平成28年度末 現在	平成29年度末 現在	平成30年度末 現在	平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 償還見込額	平成30年度中 増減見込み 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額		
	現	現	現	現	現	現	見込額	見込額	元金償還見込額	高見込額		
1 普通債	670,108,483	642,704,143	620,831,511	611,169,863	605,030,137	44,235,000	48,239,426	601,025,711				
(1) 土 産 債	522,026,340	505,882,603	493,021,073	485,983,250	484,027,056	33,251,000	37,489,388	479,788,668				
(2) 農 林 水 産 債	108,830,797	100,794,251	92,611,729	88,004,996	84,447,434	6,211,000	7,973,127	82,685,307				
(3) 教 育 債	20,037,576	18,589,949	18,792,131	20,403,336	19,703,807	3,270,000	1,330,810	21,642,997				
(4) 公 営 住 宅 債	5,968,343	5,387,534	4,942,753	4,296,604	3,621,061	276,000	679,293	3,217,768				
(5) 総 務 債	4,046,212	3,355,523	2,779,474	3,985,410	4,009,071	249,000	236,122	4,021,949				
(6) 福 祉 債	2,588,227	2,498,197	2,772,271	2,731,944	2,629,254	116,000	155,440	2,589,814				
(7) 保 健 債	3,599,571	3,146,906	2,677,284	2,202,886	1,986,996	0	227,932	1,759,064				
(8) 商 工 債	186,731	0	348,000	348,000	340,000	0	0	340,000				
(9) 警 察 債	2,709,846	2,980,276	3,211,828	3,213,437	4,265,458	862,000	147,314	4,980,144				
(10) 勞 働 債	114,840	68,904	22,968	0	0	0	0	0				
2 災害復旧債	9,573,599	8,897,897	8,057,463	7,657,925	11,461,639	3,238,000	1,006,819	13,692,820				
(1) 土 産 債	9,233,815	8,556,237	7,744,790	7,373,798	10,933,160	3,008,000	967,430	12,973,730				
(2) 農 林 水 産 債	288,919	291,218	263,674	222,044	441,337	230,000	33,301	638,036				
(3) 教 育 債	28,865	28,442	26,999	36,795	64,577	0	3,355	61,222				
(4) そ の 他 の 債	22,000	22,000	22,000	25,288	22,565	0	2,733	19,832				
3 その他債	377,721,448	397,640,661	411,359,349	416,228,681	416,607,899	25,559,000	24,141,913	418,024,986				
(1) 特 外 債	8,845,469	8,372,551	7,941,293	7,485,883	6,993,370	0	530,345	6,463,025				
(2) 減 税 補 て ん 債	1,203,361	911,441	613,653	309,880	0	0	0	0				
(3) 臨 時 税 取 補 て ん 債	15,864,575	13,452,005	10,899,435	8,162,065	5,379,895	0	2,317,895	3,062,000				
(4) 退 職 手 当 債	342,386,543	366,049,164	383,615,468	392,547,353	397,077,134	25,559,000	20,728,123	401,908,011				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	9,421,500	8,855,500	8,289,500	7,723,500	7,157,500	0	565,550	6,591,950				
(6) 減 取 補 て ん 債												
合 計	1,057,403,530	1,049,242,701	1,040,248,323	1,035,056,469	1,033,099,675	73,032,000	73,388,158	1,032,743,517				

(注)「平成30年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特 別 会 計

第21表

区 分	県 債 の 状 況										(単位：千円)	
	平成25年度末 現在	平成26年度末 現在	平成27年度末 現在	平成28年度末 現在	平成29年度末 現在	平成30年度末 現在	平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 償還見込額	平成30年度中 増減見込み 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額		
	現	現	現	現	現	現	見込額	見込額	元金償還見込額	高見込額		
母子父子寡婦福祉資金	285,957	285,957	325,957	325,957	325,957	0	0	325,957				
中小企業設備導入資金	4,901,347	4,748,626	4,656,438	4,606,524	4,570,109	0	22,298	4,547,811				
流通業務団地造成事業	9,203,000	8,769,000	8,769,000	8,719,000	8,719,000	0	0	8,719,000				
就 業 支 援 資 金	264,501	244,309	138,245	0	0	0	0	0				
県 営 林 事 業	2,460,647	2,432,113	2,385,840	2,316,440	2,274,970	47,000	86,382	2,235,588				
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,326,000	7,956,000	185,000	0	8,141,000				
港湾施設整備事業	10,194,732	9,650,357	9,733,965	8,988,392	8,637,434	415,000	773,263	8,279,171				
合 計	34,314,184	33,134,362	33,013,445	32,282,313	32,483,470	647,000	881,943	32,248,527				

第22表

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借 入 先	日 付	借 越 残 高	日 数	積 数
当座借越なし				

基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在額	平成 29 年 度		平成29年度末 現在額
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	9,137,908	914,226	3,246,296	6,805,838
減債基金②	32,561,700	1,107,108	3,700,000	29,968,808
財政調整用基金(①+②)	41,699,608	2,021,334	6,946,296	36,774,646
アクションプラン・指針上の年度末残高	400億円			390億円

※ ※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	17,326,495	800,895	2,409,650	15,717,740
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	7,465,106	15,806	634,808	6,846,104
		芸術文化基金	711,491	151,591	115,573	747,509
		社会福祉振興基金	1,876,671	4,999	306,526	1,575,144
		県立医療施設整備基金	301,372	638	995	301,015
		交通事故遺児等援護基金	102,432	6,267	7,860	100,839
		地域環境保全基金	181,896	4,708	10,530	176,074
		企業立地促進等基金	1,089,081	471,233	56,387	1,503,927
		スポーツ振興基金	1,594,481	547,299	111,425	2,030,355
		公害被害救済等基金	522,158	1,354	46,295	477,217
		産業廃棄物税基金	760,085	298,257	322,481	735,861
		環境保全協力金基金	265,789	67,038	83,286	249,541
		森林環境保全基金	108,867	317,844	284,571	142,140
		ふるさとおおいた応援基金	10,867	8,194	8,410	10,651
		おおいた元気創出基金	793,559	1,680	126,569	668,670
		土地開発基金	1,047,061	2,217	0	1,049,278
		企業立地促進資金貸付基金	281,625	145	156,625	125,145
		美術品取得基金	480,922	321	0	481,243
	小計③	34,919,958	2,700,486	4,681,991	32,938,453	
国 施 策 分	災害救助基金	407,118	29,644	94,522	342,240	
	介護保険財政安定化基金	1,370,623	2,903	0	1,373,526	
	国民健康保険広域化等支援基金	479,342	1,015	4,131	476,226	
	国民健康保険財政安定化基金	534,337	1,706,447	0	2,240,784	
	地域環境保全基金	286,536	967	32,641	254,862	
	農地中間管理事業等推進基金	696,548	2,661	162,901	536,308	
	中山間地域等農村活性化基金	906,975	4,334	25,755	885,554	
	森林整備地域活動支援制度基金	48,204	114	10,300	38,018	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,691,160	5,699	0	2,696,859	
	消費者行政活性化基金	5,575	2	2,666	2,911	
	安心こども基金	1,013,379	344	614,863	398,860	
	森林整備加速化・林業再生基金	796	0	796	0	
	医療施設耐震化促進基金	803,698	280	111,190	692,788	
	自殺予防対策強化基金	30,038	15	30,053	0	
	地域医療再生基金	224,033	0	224,033	0	
	地域医療介護総合確保基金	2,315,329	1,546,022	1,382,821	2,478,530	
		小計④	11,813,691	3,300,447	2,696,672	12,417,466
	その他特定目的基金(③+④)	46,733,649	6,000,933	7,378,663	45,355,919	

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念とした第三期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在26診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（7診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		27		28		29		30	
		患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	上半期 4/1～9/30	74,564	2.5	76,443	2.5	78,169	2.3	78,671	0.6		
	下半期10/1～3/31	75,951	3.3	78,469	3.3	79,468	1.3				
小計		150,515	2.9	154,912	2.9	157,637	1.8	78,671			
外来	上半期 4/1～9/30	104,994	1.0	106,023	1.0	104,659	△ 1.3	103,915	△ 0.7		
	下半期10/1～3/31	106,518	△ 1.7	104,733	△ 1.7	103,036	△ 1.6				
小計		211,512	△ 0.4	210,756	△ 0.4	207,695	△ 1.5	103,915			
合計		362,027	1.0	365,668	1.0	365,332	△ 0.1	182,586			

平成30年度上半期における一般病床利用率は85.0%で、前年同期に比べて1.0ポイントの増となっています。

(2) 経理の状況

平成30年度上半期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。資産の部では、「固定資産」が4億1,692万5千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが要因です。

「流動資産」は、8億9,337万1千円減少していますが、これは「現金預金」が減少したことと、「その他流動資産」が増加したことが、主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が3,089万3千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが要因です。

「流動負債」は、24億8,347万4千円減少していますが、これは「未払金」や「企業債」が減少したことが、主な要因です。

「繰延収益」は1億6,497万7千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが要因です。

「資本金」、「剰余金」には、増減がありません。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が78億3,911万1千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が7億3,201万4千円及び「特別利益」19万8千円の、合計85億7,132万3千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が66億4,818万6千円、企業債利息等の「医業外費用」が4,752万4千円及び「特別損失」266万9千円の合計66億9,837万9千円です。

以上により、平成30年度上半期の純利益は、18億7,294万4千円となります。

(3) 平成29年度決算の状況

平成29年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成30年 4月 1日

至 平成30年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H30. 9. 30現在	増 減	H30. 4. 1現在		H30. 4. 1現在	増 減	H30. 9. 30現在
11,169,742	416,925	10,752,817	固 定 資 産			
11,040,762	416,925	10,623,837	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
126,984		126,984	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,627,863	△ 893,371	8,521,234	流 動 資 産			
4,701,978	△ 1,072,859	5,774,837	現 金 預 金			
2,606,492	△ 130,863	2,737,355	未 収 金			
△ 118,034		△ 118,034	貸 倒 引 当 金			
119,093	△ 7,983	127,076	貯 蔵 品			
3,115	3,115		前 払 流 動 資 産			
315,219	315,219		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	8,541,621	△ 30,893	8,510,728
			企 業 債	4,521,573		4,521,573
			他 会 計 借 入 金	600,760		600,760
			引 当 金	3,419,288	△ 30,893	3,388,395
			流 動 負 債	3,741,315	△ 2,483,474	1,257,841
			企 業 債	969,360	△ 482,300	487,060
			他 会 計 借 入 金	6,680		6,680
			未 払 金	2,300,237	△ 1,586,434	713,803
			引 当 金	409,166	△ 390,973	18,193
			そ の 他 流 動 負 債	55,872	△ 23,767	32,105
			繰 延 収 益	2,915,605	164,977	3,080,582
			長 期 前 受 金	13,683,083	164,977	13,848,060
			長期前受金収益化累計額	△ 10,767,478		△ 10,767,478
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	2,938,491		2,938,491
			資 本 剰 余 金	784,600		784,600
			利 益 剰 余 金	2,153,891		2,153,891
18,797,605	△ 476,446	19,274,051	小 計	19,274,051	△ 2,349,390	16,924,661
6,698,379	6,698,379		病 院 事 業 費 用			
6,648,186	6,648,186		医 業 費 用			
3,064,639	3,064,639		給 与 費			
2,575,983	2,575,983		材 料 費			
969,091	969,091		経 費			
1,395	1,395		資 産 減 耗 費			
37,078	37,078		研 究 研 修 費			
47,524	47,524		医 業 外 費 用			
46,897	46,897		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
627	627		雑 損 失			
2,669	2,669		特 別 損 失			
2,669	2,669		過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			病 院 事 業 収 益		8,571,323	8,571,323
			医 業 収 益		7,839,111	7,839,111
			入 院 収 益		5,253,811	5,253,811
			外 来 収 益		2,499,852	2,499,852
			そ の 他 医 業 収 益		85,448	85,448
			医 業 外 収 益		732,014	732,014
			受 取 利 息 配 当 金		1,086	1,086
			他 会 計 補 助 金		720	720
			負 担 金 交 付 金		472,878	472,878
			資 本 費 繰 入 収 益		166,375	166,375
			そ の 他 医 業 外 収 益		90,955	90,955
			特 別 利 益		198	198
			過 年 度 損 益 修 正 益		198	198
6,698,379	6,698,379		小 計		8,571,323	8,571,323
25,495,984	6,221,933	19,274,051	合 計	19,274,051	6,221,933	25,495,984

第3表

平成29年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額			
第1款 病院事業収益	15,366,940,000	1,343,643,000	0	16,992,738,516	282,155,516	
第1項 医業収益	14,176,361,000	1,285,491,000	0	15,695,983,232	234,131,232	[うち消費税預り金 13,727,625円]
第2項 医業外収益	1,171,134,000	58,152,000	0	1,274,373,722	45,087,722	[うち消費税預り金 10,312,032円]
第3項 特別利益	19,445,000	0	0	22,381,562	2,936,562	[うち消費税預り金 48,947円]
				16,710,583,000		
				15,461,852,000		
				1,229,286,000		
				19,445,000		

支出

区分	予 算 額						税 込 決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 病院事業費用	15,211,822,000	1,034,216,000	0	0	0	0	16,102,788,852	143,249,148	
第1項 医業費用	15,078,339,000	1,021,812,000	0	0	0	0	15,959,699,038	140,451,962	[うち消費税払金 563,373,385円]
第2項 医業外費用	131,483,000	12,404,000	0	0	0	0	142,393,253	1,493,747	[うち消費税払金 0円]
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	0	696,561	1,303,439	[うち消費税納税額 12,459,600円] [うち消費税払金 7,407円]
							16,246,038,000		
							16,100,151,000		
							143,887,000		
							2,000,000		

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	円 1,954,795,000	円 △ 3,372,000	円 1,951,423,000	円 25,351,920	円 0	円 1,976,774,920	円 △ 59,459,200	
第1項 企業債	円 1,470,000,000	円 0	円 1,470,000,000	円 0	円 0	円 1,470,000,000	円 △ 60,000,000	
第2項 負担金	円 480,428,000	円 0	円 480,428,000	円 0	円 0	円 480,428,000	円 0	
第3項 補助金	円 4,367,000	円 △ 3,372,000	円 995,000	円 25,351,920	円 0	円 26,346,920	円 540,800	

支出

区分	予算額					税込決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		継続 費通 次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 2,563,263,000	円 114,162,000	円 0	円 2,677,425,000	円 25,351,920	円 2,702,776,920	円 2,609,146,366	円 60,000,000	円 0	円 33,630,554
第1項 建設改良費	円 1,602,248,000	円 114,162,000	円 0	円 1,716,410,000	円 25,351,920	円 1,741,761,920	円 1,648,131,447	円 60,000,000	円 0	円 33,630,473
第2項 企業償還金	円 954,335,000	円 0	円 0	円 954,335,000	円 0	円 954,335,000	円 954,334,919	円 0	円 0	円 81
第3項 他会計からの 借入金償還金	円 6,680,000	円 0	円 0	円 6,680,000	円 0	円 6,680,000	円 6,680,000	円 0	円 0	円 0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額691,830,646円は、過年度分損益勘定留保資金575,919,103円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額115,911,543円で補てんした。

第4表

平成29年度大分県病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	10,573,232,136		
(2) 外 来 収 益	4,941,314,409		
(3) そ の 他 医 業 収 益	167,709,062	15,682,255,607	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,267,161,929		
(2) 材 料 費	5,170,827,943		
(3) 経 費	1,908,977,622		
(4) 減 価 償 却 費	941,998,379		
(5) 資 産 減 耗 費	33,378,035		
(6) 研 究 研 修 費	73,981,745	15,396,325,653	
医 業 利 益			285,929,954
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,730,139		
(2) 他 会 計 補 助 金	56,821,000		
(3) 補 助 金	20,515,577		
(4) 負 担 金 交 付 金	517,508,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	280,149,069		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	164,500,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	222,837,905	1,264,061,690	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,998,850		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	4,743,070		
(3) 雑 損 失	601,669,586	716,411,506	547,650,184
経 常 利 益			833,580,138
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,887,082		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	17,445,533	22,332,615	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 当 年 度 純 利 益	689,154	689,154	21,643,461
繰 越 利 益 剰 余 金			855,223,599
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,298,667,209
			2,153,890,808

VIII 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

平成30年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、91.9%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると7.1ポイントの増加となりました。

太陽光発電は38,850kWhの減少となりました。

第1表 平成30年度上半期売電実績表

発電所名	目標供給電力量 (kWh)	売電実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	0	0	-
芹川水系発電所	47,460,000	36,833,400	77.6
北川水系発電所	55,450,000	57,807,096	104.3
別府発電所	2,710,000	2,519,000	93.0
耶馬溪発電所	2,740,000	2,112,400	77.1
鳴子川発電所	3,110,000	2,657,300	85.4
花合野川発電所	1,380,000	1,544,590	111.9
阿蘇野川発電所	3,230,000	3,149,800	97.5
水力発電合計	116,080,000	106,623,586	91.9
前年度上半期	146,350,000	124,173,385	84.8
増減	△ 30,270,000	△ 17,549,799	7.1
松岡太陽光発電所	—	914,220	—
前年度上半期	—	953,070	—
増減	—	△ 38,850	—

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」2億5,121万3千円の増加は、電気事業固定資産の減9,902万円(資産の取得による増1億1,214万4千円及び減価償却による減2億1,116万4千円)、建設仮勘定の増2億6,388万2千円及び建設準備勘定の増8,635万2千円によるものです。

「流動資産」7億8,694万6千円の減少は、現金預金の減7億8,768万5千円、未収金の減2億3,612万2千円、有価証券の減17万6千円、貯蔵品の増2万4千円、前払費用の減52万7千円、前払金の増1億9,082万9千円及びその他流動資産の増4,671万3千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」8億8,295万7千円の減少は、企業債の元金償還による減1億5,770万3千円、未払金の減7億7,716万1千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減3,814万8千円及びその他流動負債の増9,005万6千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億3,690万円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,471万1千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」54万9千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、10億5,216万円です。

費用の部の

「営業費用」6億8,689万1千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」1,781万円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」23万5千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、7億493万5千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億4,722万5千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	186億 295万6千円
企 業 債 総 額	7億5,493万4千円
一 時 借 入 金	な し

4 平成29年度決算の状況

平成29年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成30年 4月 1日
至 平成30年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H30. 9. 30現在	増 減	H30. 4. 1現在		H30. 4. 1現在	増 減	H30. 9. 30現在
			資産の部			
14,057,390	251,213	13,806,177	固 定 資 産			
8,069,093	△ 99,020	8,168,114	電 気 事 業 固 定 資 産			
450,587	0	450,587	事 業 外 固 定 資 産			
1,415,907	263,882	1,152,025	建 設 仮 勘 定			
86,352	86,352	0	建 設 準 備 勘 定			
4,035,451	0	4,035,451	投 資 そ の 他 の 資 産			
4,545,566	△ 786,946	5,332,512	流 動 資 産			
4,048,751	△ 787,685	4,836,435	現 金 預 金			
192,410	△ 236,122	428,532	未 収 金			
176	△ 176	353	有 価 証 券			
18,118	24	18,094	貯 蔵 品			
0	△ 527	527	前 払 費 用			
239,399	190,829	48,570	前 払 金			
46,713	46,713	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,891,745	0	1,891,745
			企 業 債	594,168	0	594,168
			退 職 給 付 引 当 金	523,429	0	523,429
			修 繕 引 当 金	493,769	0	493,769
			特 別 修 繕 引 当 金	280,380	0	280,380
			流 動 負 債	1,290,324	△ 882,957	407,367
			企 業 債	318,469	△ 157,703	160,766
			未 払 金	805,037	△ 777,161	27,875
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			特 別 修 繕 引 当 金	114,971	0	114,971
			賞 与 引 当 金	32,673	△ 32,673	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5,475	△ 5,475	0
			そ の 他 流 動 負 債	13,700	90,056	103,755
			繰 延 収 益	190,112	0	190,112
			資本の部			
			資 本 金	13,122,644	0	13,122,644
			資 本 金	13,122,644	0	13,122,644
			剰 余 金	2,643,863	0	2,643,863
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	2,632,898	0	2,632,898
18,602,956	△ 535,732	19,138,689	小 計	19,138,689	△ 882,957	18,255,732
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,036,900	1,036,900
			電 力 料	0	1,026,082	1,026,082
			営 業 雑 収 益	0	10,818	10,818
			財 務 収 益	0	14,711	14,711
			受 取 利 息	0	14,711	14,711
			事 業 外 収 益	0	549	549
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	549	549
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部			
686,891	686,891	0	営 業 費 用			
552,743	552,743	0	水 力 発 電 費			
31,076	31,076	0	送 電 費			
88,966	88,966	0	一 般 管 理 費			
14,106	14,106	0	太 陽 光 発 電 費			
17,810	17,810	0	財 務 費 用			
17,810	17,810	0	支 払 利 息			
235	235	0	事 業 外 費 用			
235	235	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
704,935	704,935	0	小 計	0	1,052,160	1,052,160
19,307,892	169,203	19,138,689	合 計	19,138,689	169,203	19,307,892

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成29年度 大分県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定に係る財源充 当額	合計			
第1款 電気事業収益	2,487,832,000	0	0	2,487,832,000	2,518,302,222	30,470,222	(うち仮受消費税及び地方消費税 177,981,757)
第1項 営業収益	2,381,165,000	0	0	2,381,165,000	2,407,878,360	26,713,360	"
第2項 財務収益	64,629,000	0	0	64,629,000	63,134,033	△ 1,494,967	"
第3項 事業外収益	41,738,000	0	0	41,738,000	47,289,829	5,551,829	"
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	2,222)

(単位:円)

支出

区分	予算額					税込決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計			
第1款 電気事業費用	2,163,076,000	0	0	0	2,163,076,000	1,915,952,688	247,123,312	(うち仮払消費税 及び地方消費税 41,370,172)
第1項 営業費用	2,056,455,000	0	0	△ 45,742,878	2,010,712,122	1,773,889,518	236,822,604	"
第2項 財務費用	45,183,000	0	0	0	45,183,000	45,182,292	708	"
第3項 事業外費用	51,138,000	0	0	0	96,880,878	96,880,878	0	"
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000	"
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	"

(単位:円)

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 72,927,800円)

(2) 資本的収入及び支出

区分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費、過次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	98,588,000	0	98,588,000	0	88,155,337	△ 10,432,663	
第1項 負担金	98,239,000	0	98,239,000	0	87,802,783	△ 10,436,217	うち仮受消費税及び地方消費税
第2項 投資償還金	349,000	0	349,000	0	352,554	3,554	

(単位:円)

支出

区分	予 算 額						税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	合計		地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費 の過次 繰越額	合計		
					地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額	継続費 の過次 繰越額						
第1款 資本的支出	1,754,551,000	0	0	0	1,754,551,000	1,381,985,343	0	0	0	372,565,657		
第1項 建設改良費	1,370,562,000	0	0	0	1,370,562,000	1,007,997,301	0	0	0	362,564,699	うち仮払消費税 及び地方消費税	
第2項 企業償還金	323,989,000	0	0	0	323,989,000	323,988,042	0	0	0	958		
第3項 繰出金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0		
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000		

(単位:円)

資本的収入額88,155,337円が資本的支出額1,381,985,343円に不足する額1,293,830,006円は、減債積立金323,988,042円、中小水力発電開発改良積立金418,247,455円、地域振興積立金50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額82,986,960円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額63,653,701円及び過年度分損益勘定留保資金354,953,848円で補てんした。

第4表

平成29年度 大分県電気事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	2,209,963,444		
イ 水力発電電力料	2,144,785,044		
ロ 太陽光発電電力料	65,178,400		
(2) 営業雑収益	19,935,381	2,229,898,825	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,350,026,187		
(2) 送電費	103,984,435		
(3) 一般管理費	250,272,660		
(4) 太陽光発電費	28,304,533	1,732,587,815	
営業利益			497,311,010
3 財務収益			
(1) 受取利息	63,134,033	63,134,033	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	8,309,528		
(2) 雑収益	38,978,079	47,287,607	
5 財務費用			
(1) 支払利息	45,182,292	45,182,292	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	23,884,609	23,884,609	41,354,739
経常利益			538,665,749
当年度純利益			538,665,749
その他未処分利益剰余金変動額			742,235,497
当年度未処分利益剰余金			1,280,901,246

平成29年度 大分県電気事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

資産の部		負債の部		資本の部	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債		資本剰余金	
(1) 電気事業固定資産		(1) 企業負債		(1) 資本剰余金	
イ 水力発電設備	21,321,770,042	ロ 退職給付引当金	523,429,000	イ 補償金	594,167,765
ロ 減価償却累計額	△ 15,269,417,390	ハ 修繕引当金	493,768,586	ロ 工事負担金	5,512,305
ハ 送電設備	1,944,835,180	ニ 特別修繕引当金	280,379,798	ハ 資本剰余金合計	5,452,889
ニ 減価償却累計額	△ 664,433,543	ホ 固定負債合計	1,297,577,384	イ 利益剰余金	10,965,194
ホ 業務設備	1,053,453,959	4 流動負債		ロ 中小水力発電開港改良積立金	20,000,000
ヘ 減価償却累計額	△ 533,660,505	(1) 企業負債		ハ 建設改良積立金	522,151,209
ヘ 太陽光発電設備	415,957,927	(2) 未払当金	32,673,000	ニ 地域振興積立金	709,845,544
ヘ 減価償却累計額	△ 100,391,798	(3) 引当金	805,036,901	ホ 当年度未処分利益剰余金	100,000,000
ヘ 電気事業固定資産合計	8,168,113,872	イ 賞与引当金		ホ 利益剰余金合計	1,280,901,246
(2) 事業外固定資産		ロ 法定福利費引当金	5,475,000	剰余金合計	2,632,897,999
イ 事業外固定資産	450,586,716	ハ 特別修繕引当金	114,970,908	資本合計	15,766,507,018
イ 事業外固定資産合計	450,586,716	(4) その他流動負債合計	13,699,549	負債合計	19,138,688,820
(3) 建設仮勘定		5 繰延収益			
イ 北川ダム維持流量設備	740,681,158	(1) 長期前受金	607,010,952		
ロ 大野川発電所リニューアル	329,827,070	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 416,898,494		
ハ 別府発電所内成かんがい送水施設更新事業	81,517,217	繰延収益合計	190,112,458		
建設仮勘定合計	1,152,025,445	負債合計	3,372,181,802		
(4) 投資その他の資産		資本剰余金			
イ 投資有価証券	4,035,450,837	(1) 資本剰余金			
投資その他の資産合計	4,035,450,837	イ 補償金	5,512,305		
固定資産合計	13,806,176,870	ロ 工事負担金	5,452,889		
		ハ 資本剰余金合計	10,965,194		
2 流動資産		イ 利益剰余金			
(1) 現金預金	4,836,435,357	ロ 中小水力発電開港改良積立金	20,000,000		
(2) 未収価値証券	428,532,389	ハ 建設改良積立金	522,151,209		
(3) 有価証券	352,554	ニ 地域振興積立金	709,845,544		
(4) 貯蔵品	18,094,237	ホ 当年度未処分利益剰余金	100,000,000		
(5) 前払費用	527,413	利益剰余金合計	1,280,901,246		
(6) 前払資産合計	48,570,000	剰余金合計	2,632,897,999		
流動資産合計	5,332,511,950	資本合計	15,766,507,018		
	19,138,688,820	負債合計	19,138,688,820		

(単位：円)

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

平成30年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。契約水量に対する実績給水率は81.6%となり、前年同期の実績給水率と比較すると0.4ポイントの減少となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成30年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
4月	43	16,591,500	13,142,608	79.2	0
5月	43	17,144,550	13,744,297	80.2	0
6月	43	16,591,500	13,231,603	79.7	0
7月	43	17,274,550	14,419,595	83.5	0
8月	43	17,454,550	14,657,217	84.0	0
9月	43	16,891,500	13,998,128	82.9	0
計		101,948,150	83,193,448	81.6	0
前年度上半期	42	101,434,950	83,141,256	82.0	0
増減		513,200	52,192	△ 0.4	0

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」3億2,139万1千円の減少は、有形固定資産の減3億2,143万1千円(資産の取得による増4,536万1千円、減価償却による減3億6,679万2千円)と建設仮勘定の増4万円によるものです。

「流動資産」2億1,886万7千円の増加は、現金預金の増1億9,718万9千円、未収金の減4,237万3千円、有価証券の減7万2千円、貯蔵品の減613万6千円、前払費用の減24万8千円、前払金の増5,367万円、その他流動資産の増1,683万7千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」4億5,509万6千円の減少は、未払金の減3億5,393万2千円、前受金の増2,210万8千円、企業債の元金償還による減1億7,970万6千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減2,474万8千円、その他流動負債の増8,118万2千円によるものです。

資本の部の

「剰余金」19万3千円の減少は、資本剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億1,708万2千円は、給水収益（水道料金）10億1,018万4千円とその他営業収益689万8千円の合計額です。

「営業外収益」674万6千円は、有価証券及び預金の受取利息475万6千円と長期前受金戻入6万2千円と雑収益192万8千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は10億2,382万7千円です。

費用の部の

「営業費用」6億6,352万7千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」2,280万9千円は、企業債の支払利息2,267万2千円と雑支出13万7千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、6億8,633万6千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億3,749万1千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	243億3,712万1千円
企業債総額	14億3,745万7千円
一時借入金	なし

4 平成29年度決算の状況

平成29年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成30年 4月 1日
至 平成30年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H30. 9. 30現在	増 減	H30. 4. 1現在		H30. 4. 1現在	増 減	H30. 9. 30現在
			資産の部			
18,247,931	△ 321,391	18,569,323	固 定 資 産			
16,144,397	△ 321,431	16,465,828	有 形 固 定 資 産			
40	40	0	建 設 仮 勘 定			
230,909	0	230,909	無 形 固 定 資 産			
1,872,586	0	1,872,586	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,089,190	218,867	5,870,323	流 動 資 産			
5,749,292	197,189	5,552,103	現 金 預 金			
212,505	△ 42,373	254,878	未 収 金			
72	△ 72	144	有 価 証 券			
56,814	△ 6,136	62,951	貯 蔵 品			
0	△ 248	248	前 払 費 用			
53,670	53,670	0	前 払 金			
16,837	16,837	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	2,675,749	0	2,675,749
			企 業 債	1,254,761	0	1,254,761
			退 職 給 付 引 当 金	351,620	0	351,620
			修 繕 引 当 金	1,069,368	0	1,069,368
			流 動 負 債	826,902	△ 455,096	371,806
			企 業 債	362,401	△ 179,706	182,696
			未 払 金	428,936	△ 353,932	75,004
			前 受 金	0	22,108	22,108
			修 繕 引 当 金	8,116	0	8,116
			賞 与 引 当 金	21,197	△ 21,197	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,551	△ 3,551	0
			そ の 他 流 動 負 債	2,700	81,182	83,882
			繰 延 収 益	3,536,907	15,273	3,552,180
			資本の部			
			資 本 金	14,231,743	0	14,231,743
			資 本 金	14,231,743	0	14,231,743
			剰 余 金	3,168,345	△ 193	3,168,152
			資 本 剰 余 金	257,161	△ 193	256,968
			利 益 剰 余 金	2,911,184	0	2,911,184
24,337,121	△ 102,525	24,439,646	小 計	24,439,646	△ 440,016	23,999,630
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,017,082	1,017,082
			給 水 収 益	0	1,010,184	1,010,184
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,898	6,898
			営 業 外 収 益	0	6,746	6,746
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	4,756	4,756
			長 期 前 受 金 戻 入	0	62	62
			雑 収 益	0	1,928	1,928
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部	0	0	0
663,527	663,527	0	営 業 費 用	0	0	0
172,147	172,147	0	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
96,750	96,750	0	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
27,093	27,093	0	総 係 費	0	0	0
366,792	366,792	0	減 価 償 却 費	0	0	0
745	745	0	資 産 減 耗 費	0	0	0
22,809	22,809	0	営 業 外 費 用	0	0	0
22,672	22,672	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
137	137	0	雑 支 出	0	0	0
0	0	0	特 別 損 失	0	0	0
686,336	686,336	0	小 計	0	1,023,827	1,023,827
25,023,457	583,811	24,439,646	合 計	24,439,646	583,811	25,023,457

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成29年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定に係る 支出額に 充てる 財源 充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,382,486,000	0	0	2,382,486,000	2,386,973,437	4,487,437	(うち仮受消費税及び地方消費税 159,837,440)
第1項 営業収益	2,159,926,000	0	0	2,159,926,000	2,164,512,276	4,586,276	"
第2項 営業外収益	222,260,000	0	0	222,260,000	222,461,161	201,161	"
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	3,555)

(単位:円)

支出

区分	予 算 額						税込決算額	不用額	備考
	予 算 額								
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出 額	小 計			
第1款 工業用水道事業費用	2,059,377,000	0	0	0	0	2,059,377,000	1,813,272,454	246,104,546	うち仮払い消費税 及び地方消費税 40,318,868)
第1項 営業費用	1,896,824,000	0	0	△ 17,944,217	0	1,878,879,783	1,643,075,237	235,804,546	"
第2項 営業外費用	152,253,000	0	0	17,944,217	0	170,197,217	170,197,217	0	"
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	"
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	"

(単位:円)

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 107,800,300円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	9,773,000	0	9,773,000	0	6,571,602	△ 3,201,398	
第1項 負担金	9,630,000	0	9,630,000	0	6,427,762	△ 3,202,238	うち仮受消費税及び地方消費税
第2項 投資償還金	143,000	0	143,000	0	143,840	840	

支出

(単位:円)

区分	予算額						税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額	継続費 繰越額		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	785,271,000	0	0	785,271,000	0	0	628,298,879	27,201,960	0	0	129,770,161	
第1項 建設改良費	304,386,000	0	0	304,386,000	0	0	157,414,178	27,201,960	0	0	119,769,862	うち仮払消費税 及び地方消費税
第2項 企業償還金	370,885,000	0	0	370,885,000	0	0	370,884,701	0	0	0	299	
第3項 繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額6,571,602円が資本的支出額628,298,879円に不足額する額621,727,277円は、減債積立金370,884,701円、地域振興積立金100,000,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額10,021,472円及び過年度分損益勘定留保資金140,821,104円で補てんした。

第4表

平成29年度 大分県工業用水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,995,414,381		
(2) その他営業収益	9,264,010	2,004,678,391	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	470,213,000		
(2) 配水及び給水費	270,987,026		
(3) 総係費	111,778,677		
(4) 減価償却費	746,165,279		
(5) 資産減耗費	3,643,562	1,602,787,544	
営業利益			401,890,847
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,013,871		
(2) 長期前受金戻入	163,482,445		
(3) 雑収益	38,961,290	222,457,606	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,792,391		
(2) 雑支出	7,573,351	62,365,742	160,091,864
経常利益			561,982,711
当年度純利益			561,982,711
その他未処分利益剰余金変動額			370,884,701
当年度未処分利益剰余金			932,867,412

平成29年度 大分県工業用水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

科	目	金額	金額	科目	金額
資産の部	1 固定資産			負債の部	
	(1) 有形固定資産			3 固定負債	
	イ 土地	2,129,570,392	909,203,950	(1) 企業債	
	ロ 建物	△ 843,535,689	1,286,034,703	(2) 引当金	1,254,761,185
	ハ 構築物	23,337,494,127		イ 退職給付引当金	351,620,000
	ニ 減価償却累計額	△ 12,388,052,144	10,949,441,983	ロ 修繕引当金	1,420,987,995
	ホ 機械及び装置	9,072,429,572		固定負債合計	2,675,749,180
	ヘ 減価償却累計額	△ 5,762,167,414	3,310,262,158	4 流動負債	
	ト 車両運搬具	15,107,950		(1) 企業債	362,401,416
	チ 船舶	△ 10,525,314	4,582,636	(2) 未払金	428,936,403
	ツ 減価償却累計額	△ 36,003,757	6,297,085	(3) 引当金	
	有形固定資産合計	16,465,828,015		イ 賞与引当金	21,197,000
	(2) 無形固定資産			ロ 法定福利費引当金	3,551,000
イ 水利権	112,510	5,500	ハ 修繕引当金	8,116,000	
ロ 施設利用権	230,228,596		(4) その他流動負債	32,864,000	
ハ 電話加入権	16,500		流動負債合計	2,700,000	
ニ ソフトウェア	551,334		5 繰延収益		
無形固定資産合計	230,908,940		(1) 長期前受金	9,904,580,986	
(3) 投資その他の資産			(2) 長期前受金収益累計額	△ 6,367,673,834	
イ 投資有価証券	989,585,610		繰延収益合計	3,536,907,152	
ロ その他投資	883,000,000		負債合計	7,039,558,151	
投資その他の資産合計	1,872,585,610		資本の部		
固定資産合計	18,569,322,565		6 資本金	14,231,742,692	
			7 剰余金		
2 流動資産			(1) 資本剰余金		
(1) 現金	5,552,102,767	230,908,940	イ 補助金	109,956,124	
(2) 未収預金	254,877,758		ロ 受贈財産評価額	22,483,208	
(3) 有価証券	143,840		ハ 工事負担金	124,711,199	
(4) 貯蔵品	62,950,616		資本剰余金合計	257,160,531	
(5) 前払資産	248,194		(2) 利益剰余金		
流動資産合計	5,870,323,175		イ 利益剰余金	75,000,000	
			ロ 建設改良積立金	960,316,954	
			ハ 水源開発積立金	843,000,000	
			ニ 地域振興積立金	100,000,000	
			ホ 当年度未処分利益剰余金	932,867,412	
			利益剰余金合計	2,911,184,366	
			剰余金合計	3,168,344,897	
			資本合計	17,400,087,589	
			負債資本合計	24,439,645,740	